

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和8年8月分)

1 調査時点
令和8年8月31日

2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法
事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

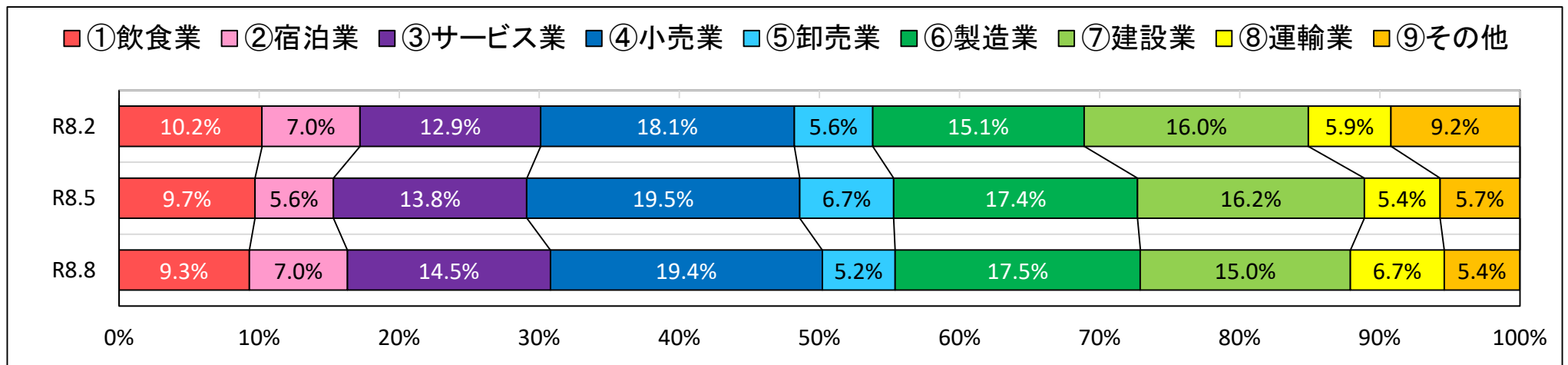
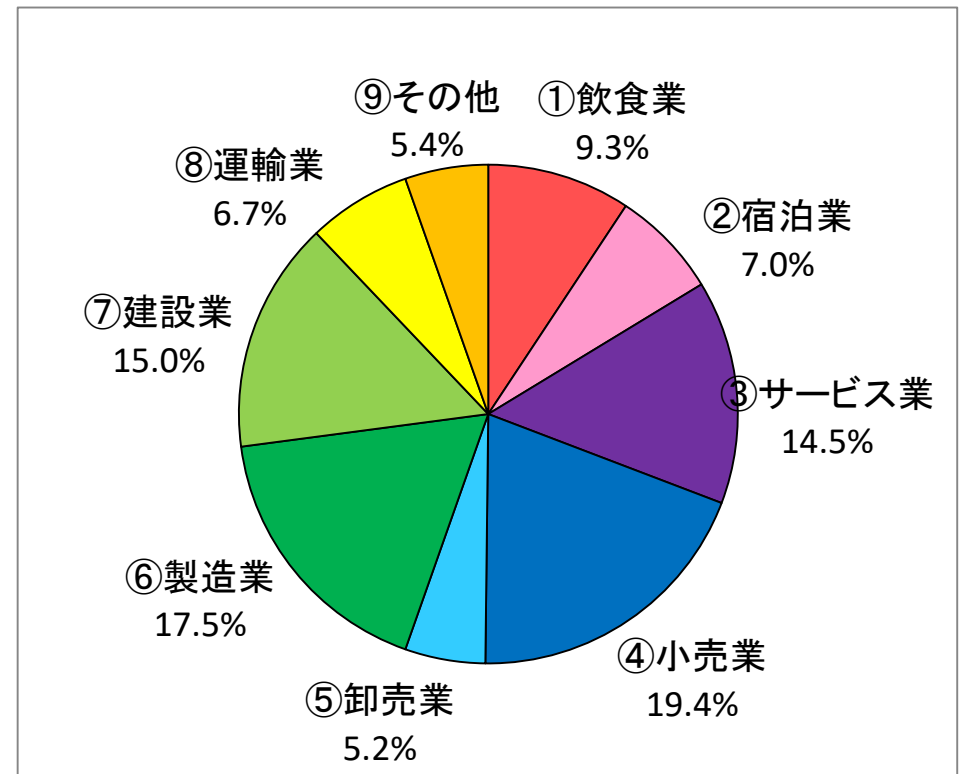
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和8年5月末時点の調査実施分から、中東情勢緊迫化による影響を項目に加えて調査を行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

項目	回答数	割合
①飲食業	36	9.3%
②宿泊業	27	7.0%
③サービス業	56	14.5%
④小売業	75	19.4%
⑤卸売業	20	5.2%
⑥製造業	68	17.5%
⑦建設業	58	15.0%
⑧運輸業	26	6.7%
⑨その他	21	5.4%
合計	387	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	34	12	31	51	5	19	18	2	5	177	45.7%
②6～20人	2	5	7	16	8	21	21	13	6	99	25.6%
③21～50人	0	4	7	3	2	13	13	4	6	52	13.4%
④51～100人	0	2	5	2	2	8	4	2	0	25	6.5%
⑤101人以上	0	4	6	3	3	7	2	5	4	34	8.8%
合計	36	27	56	75	20	68	58	26	21	387	100.0%

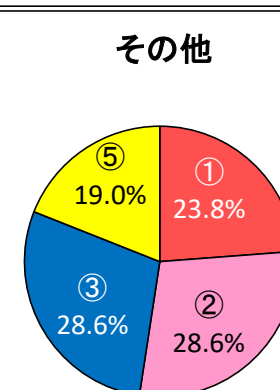
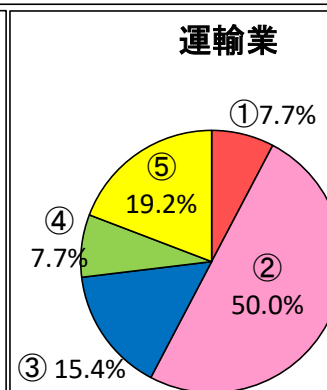
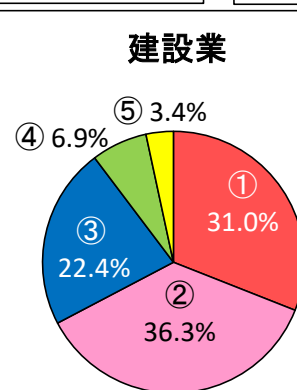
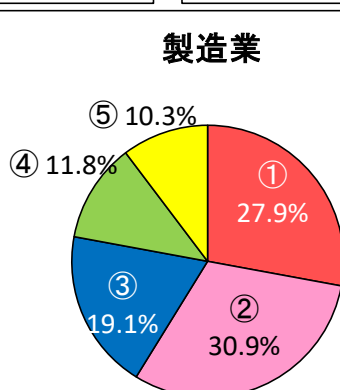
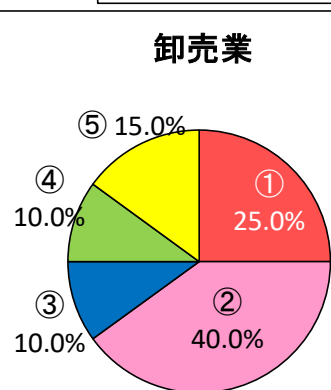
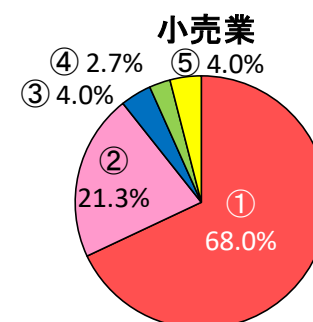
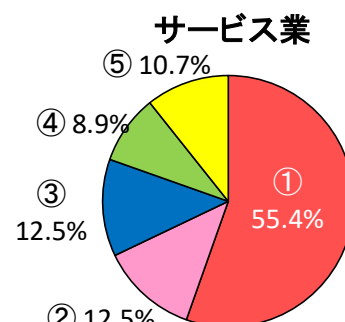
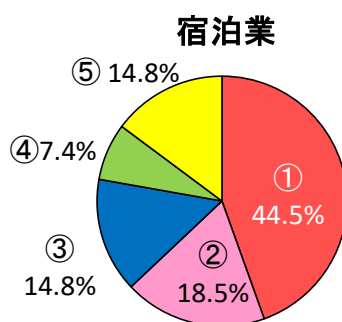
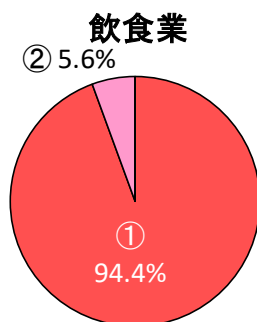
■ ①1～5人

■ ②6～20人

■ ③21～50人

■ ④51～100人

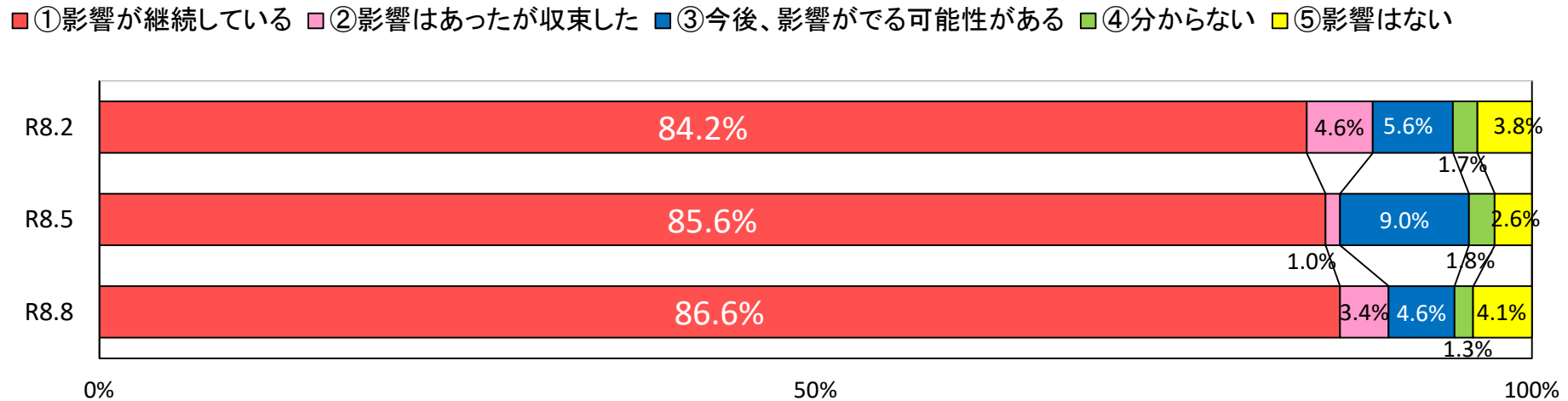
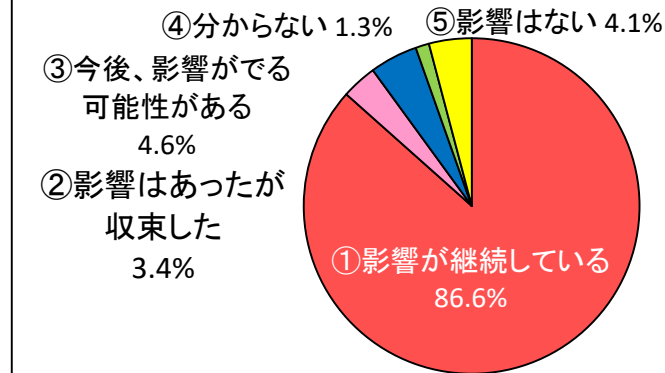
■ ⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が86.6%、「②影響はあったが収束した」が3.4%、「③今後、影響がでる可能性がある」が4.6%と回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業96.3%、製造業92.7%、運輸業92.4%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	335	86.6%
②影響はあったが収束した	13	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	18	4.6%
④分からない	5	1.3%
⑤影響はない	16	4.1%
合計	387	100.0%

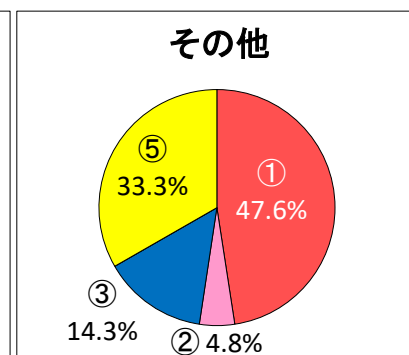
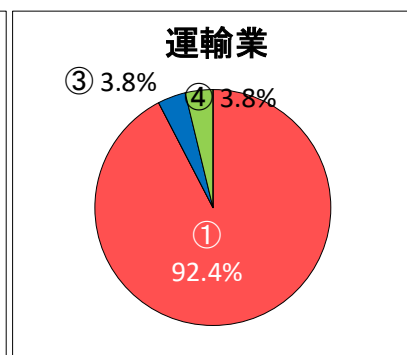
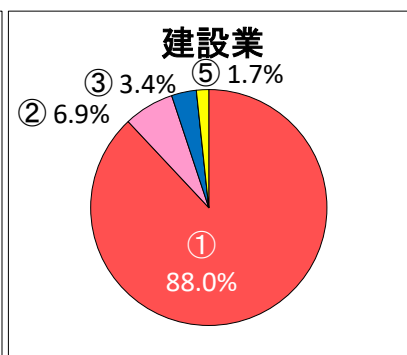
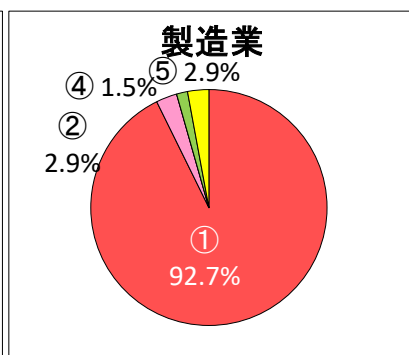
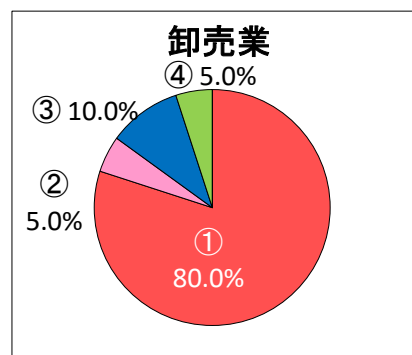
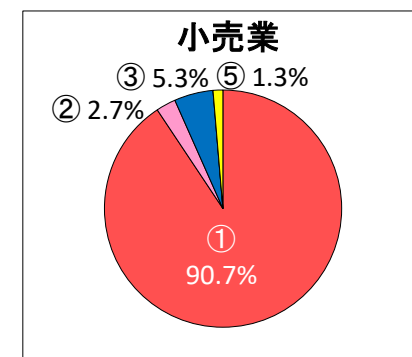
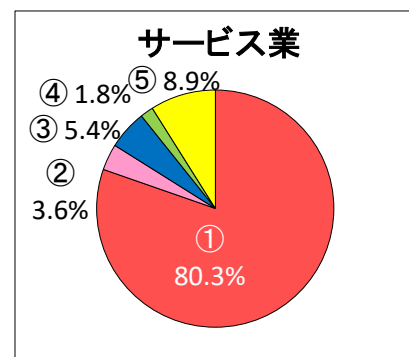
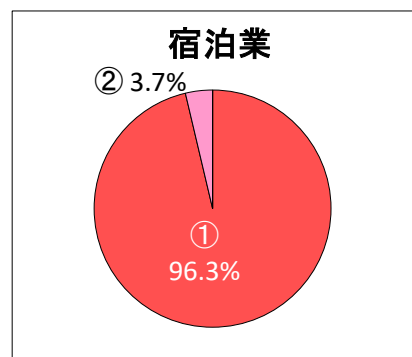
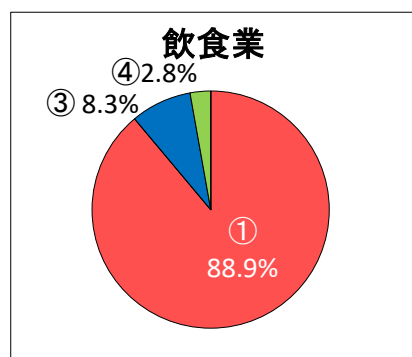


【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	32	26	45	68	16	63	51	24	10	335
②影響はあったが収束した	0	1	2	2	1	2	4	0	1	13
③今後、影響がでる可能性がある	3	0	3	4	2	0	2	1	3	18
④分からない	1	0	1	0	1	1	0	1	0	5
⑤影響はない	0	0	5	1	0	2	1	0	7	16
合計	36	27	56	75	20	68	58	26	21	387

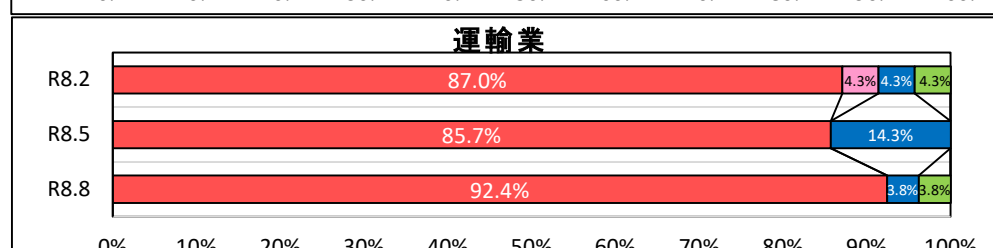
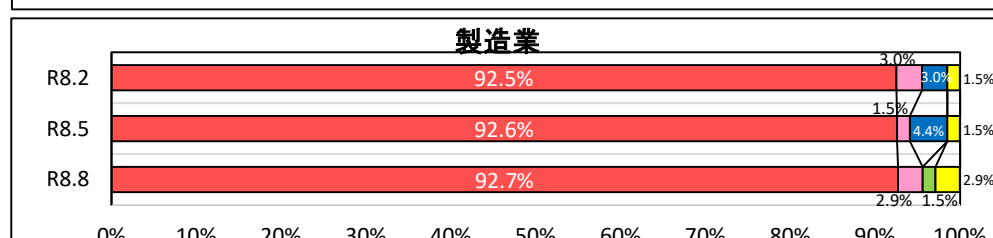
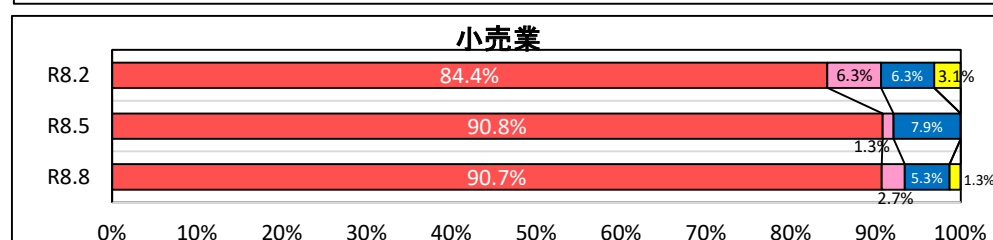
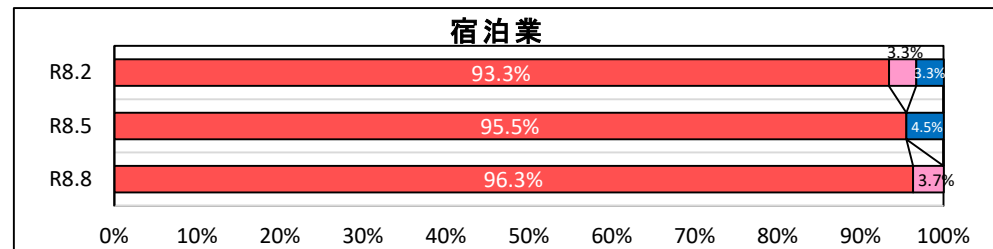
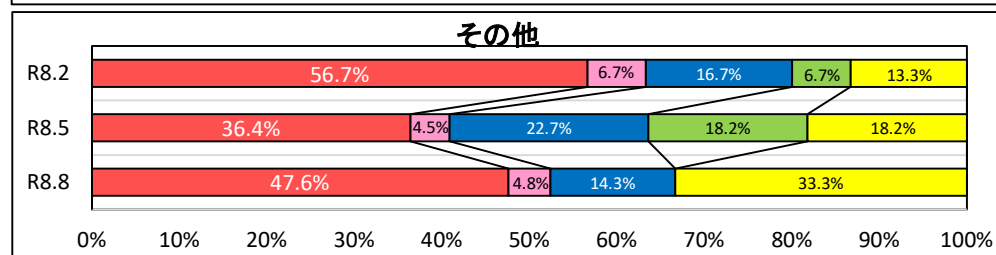
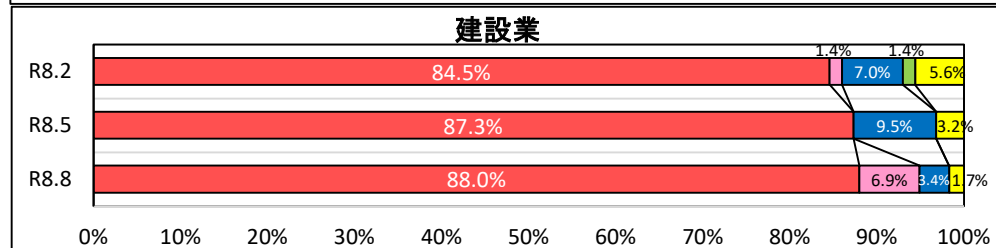
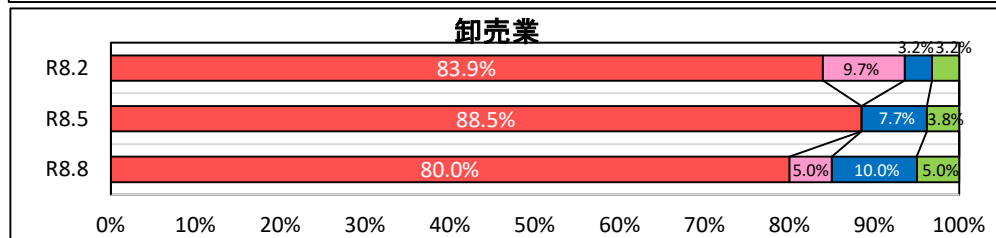
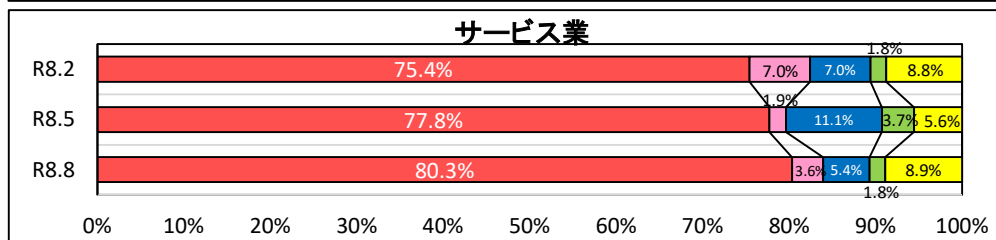
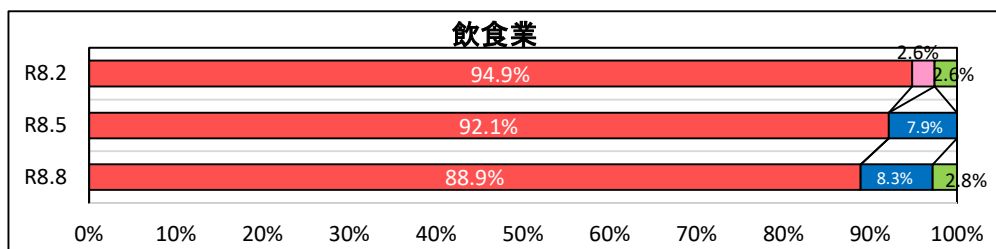
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■①影響が継続している ■②影響はあったが収束した ■③今後、影響がでる可能性がある ■④分からない ■⑤影響はない

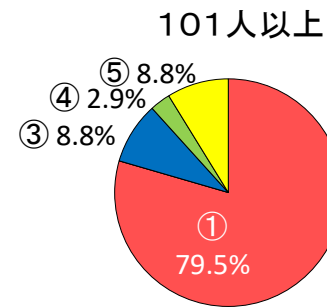
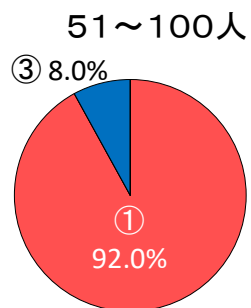
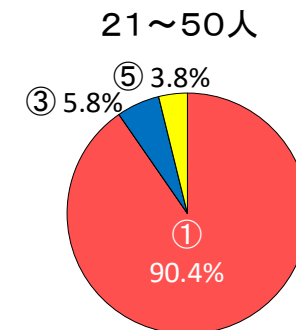
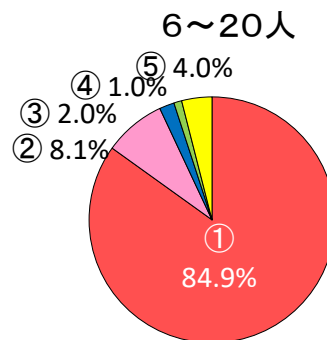
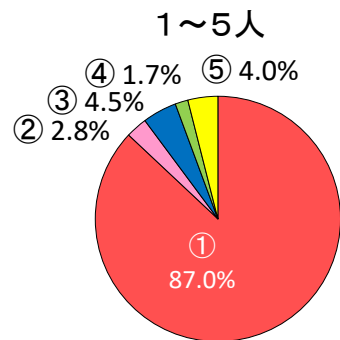


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	154	84	47	23	27	335	86.6%
②影響はあったが収束した	5	8	0	0	0	13	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	8	2	3	2	3	18	4.6%
④分からない	3	1	0	0	1	5	1.3%
⑤影響はない	7	4	2	0	3	16	4.1%
	177	99	52	25	34	387	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない

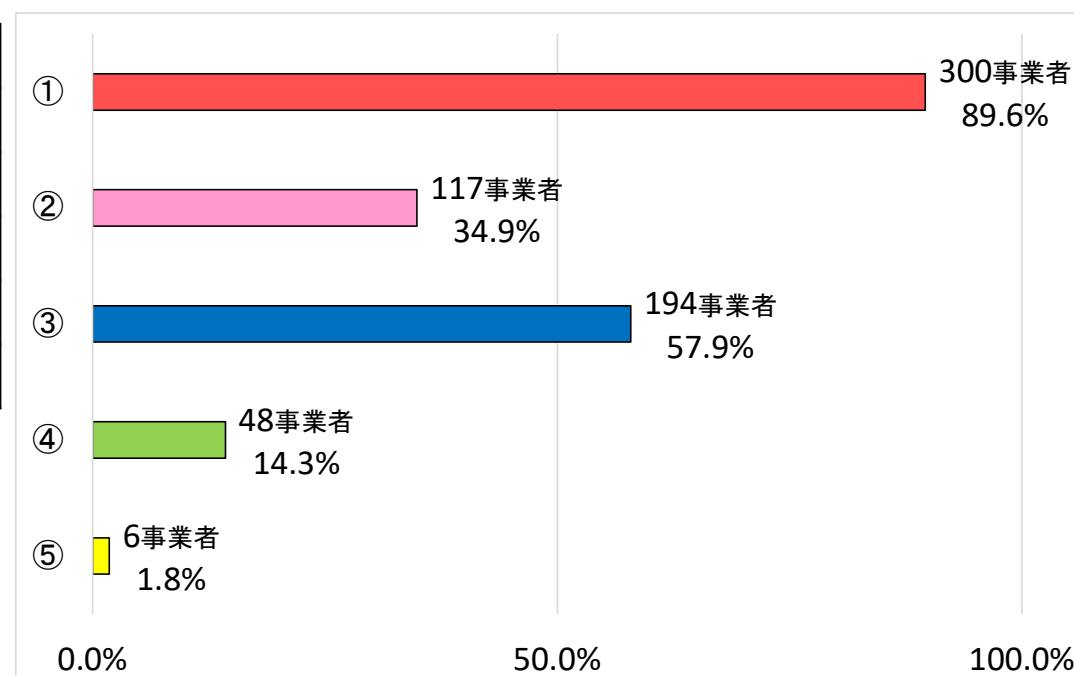


Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

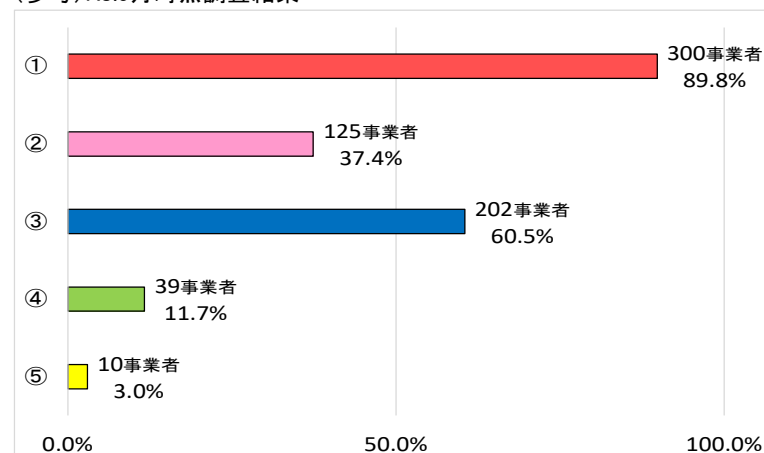
対象者: 335事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が89.6%、次いで「③利益率の低下」が57.9%となった。
- 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは飲食業、製造業、宿泊業、「③利益率の低下」の割合が高いのは飲食業、製造業、小売業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	300	89.6%
②売上の減少	117	34.9%
③利益率の低下	194	57.9%
④借入等債務負担の増加	48	14.3%
⑤その他	6	1.8%



(参考) R8.5月時点調査結果



【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 335事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	32	25	38	54	13	61	49	21	7	300
②売上の減少	12	7	13	42	5	17	16	4	1	117
③利益率の低下	22	15	21	41	8	40	29	13	5	194
④借入等債務負担の増加	7	4	4	12	3	6	5	6	1	48
⑤その他	1	0	1	0	0	1	1	1	1	6

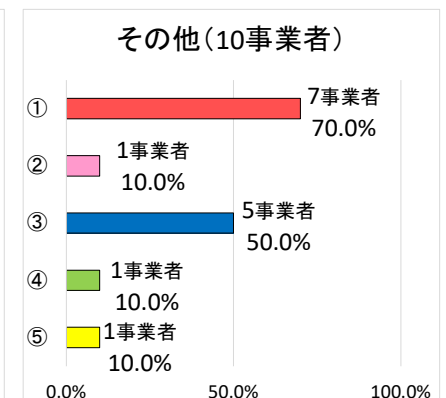
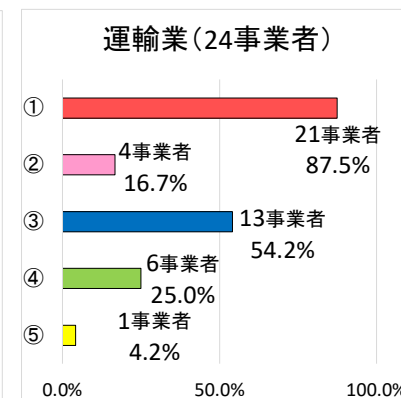
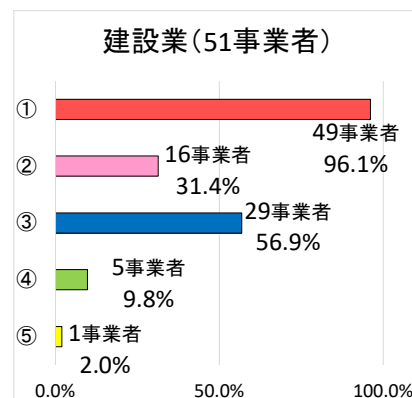
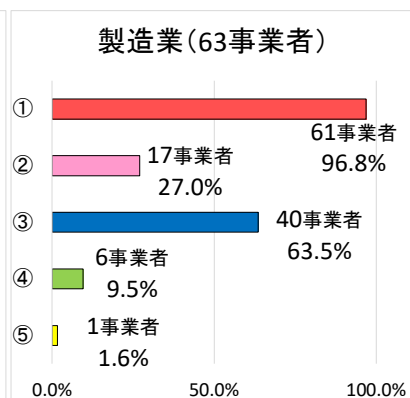
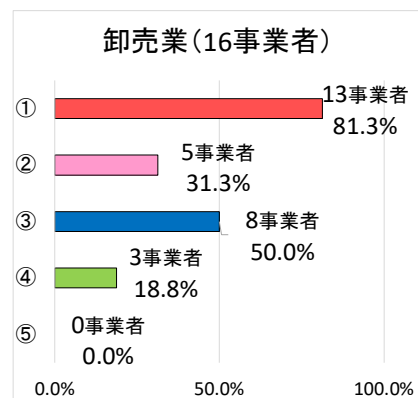
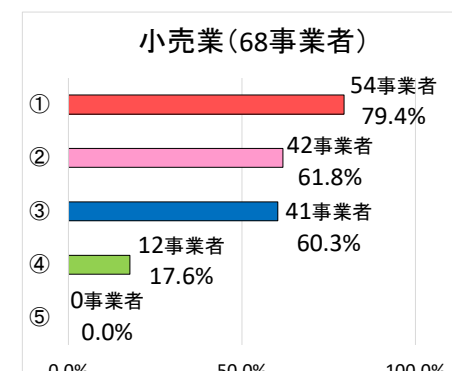
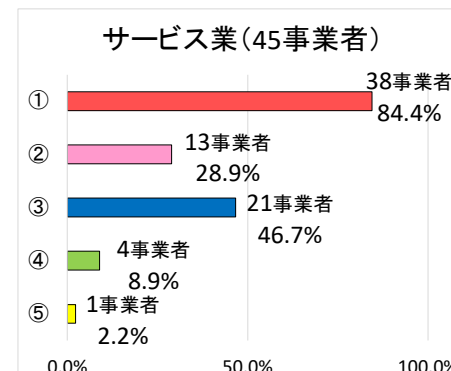
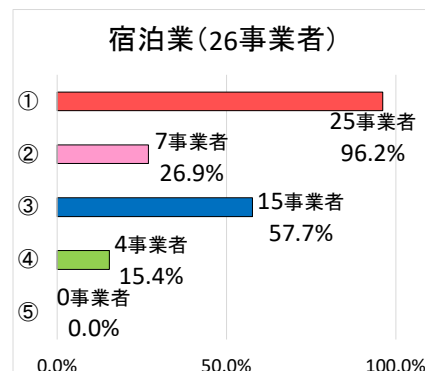
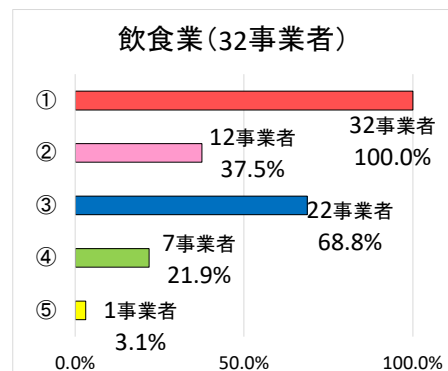
■ ①原材料や生産コストの上昇

■ ②売上の減少

■ ③利益率の低下

■ ④借入等債務負担の増加

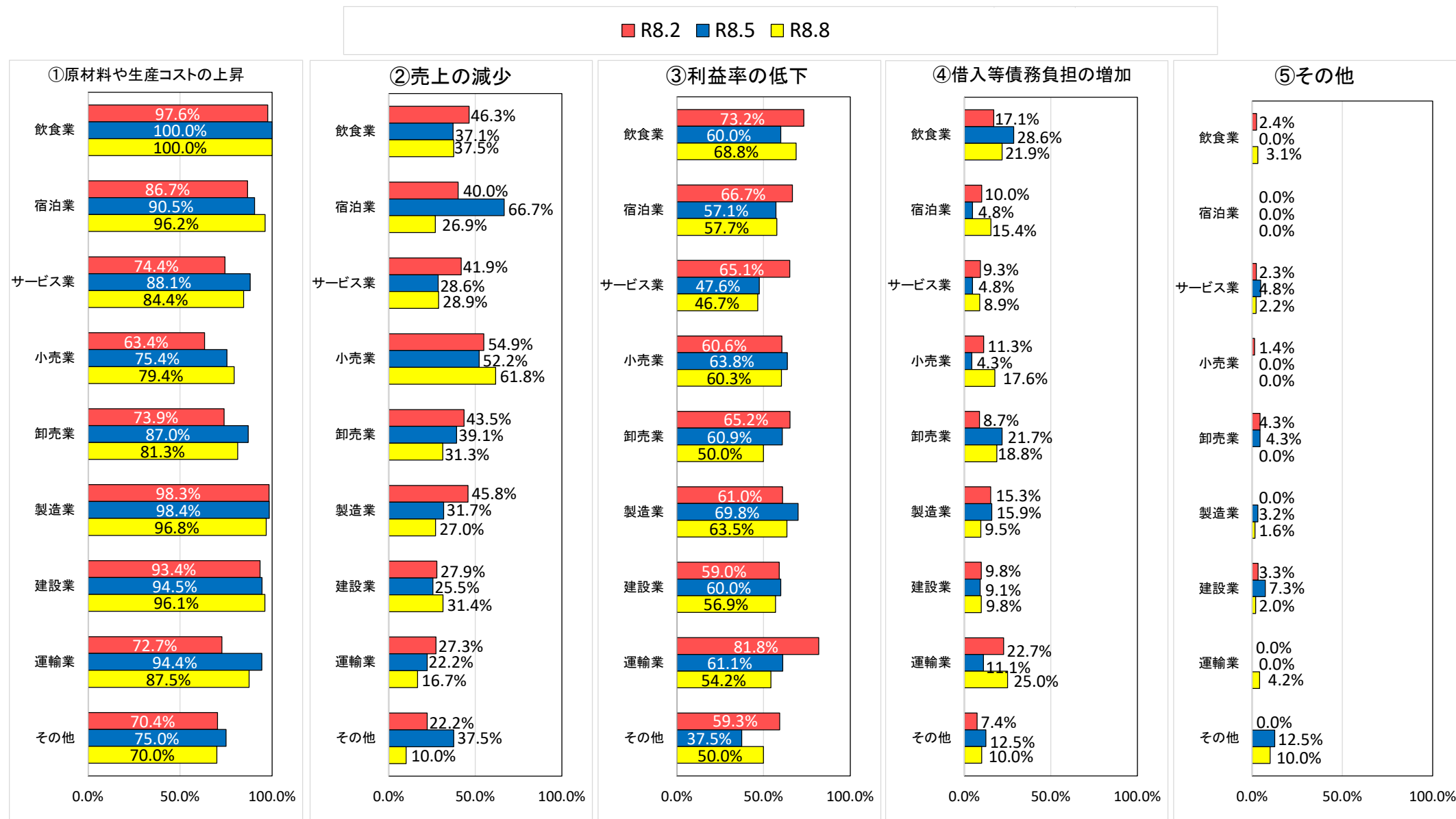
■ ⑤その他



【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:335事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 335事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	135	77	40	21	27	300	89.6%
②売上の減少	77	26	8	2	4	117	34.9%
③利益率の低下	90	45	27	17	15	194	57.9%
④借入等債務負担の増加	25	15	3	2	3	48	14.3%
⑤その他	2	1	3	0	0	6	1.8%

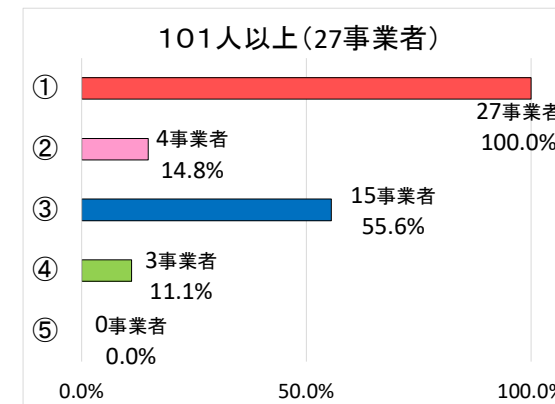
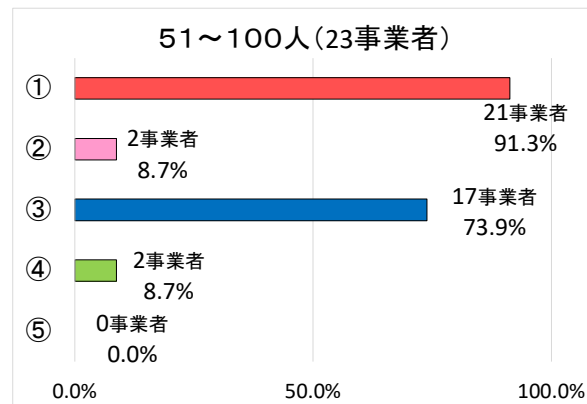
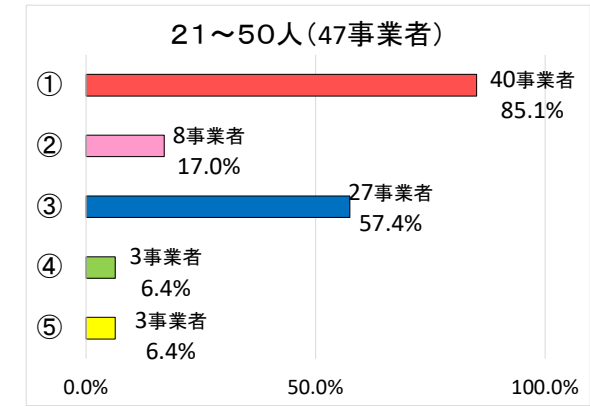
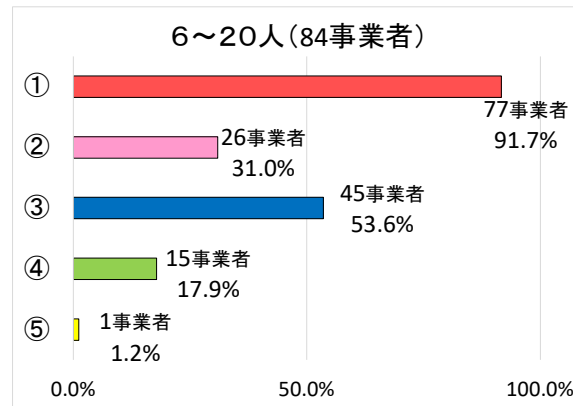
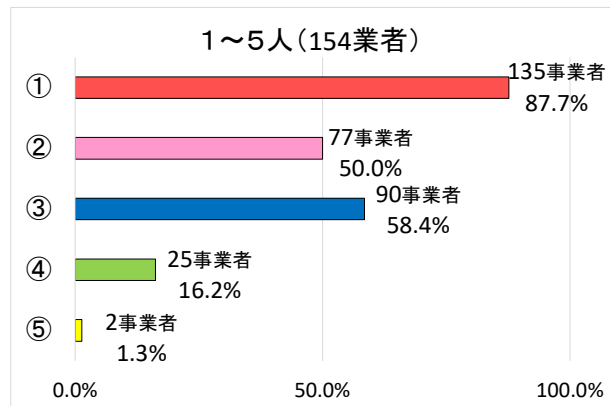
■ ①原材料や生産コストの上昇

■ ②売上の減少

■ ③利益率の低下

■ ④借入等債務負担の増加

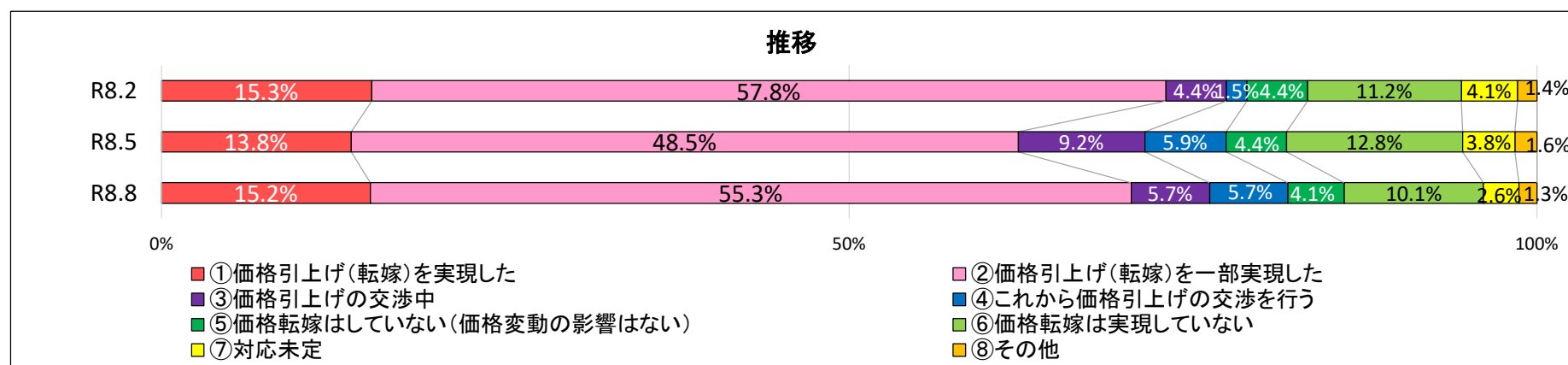
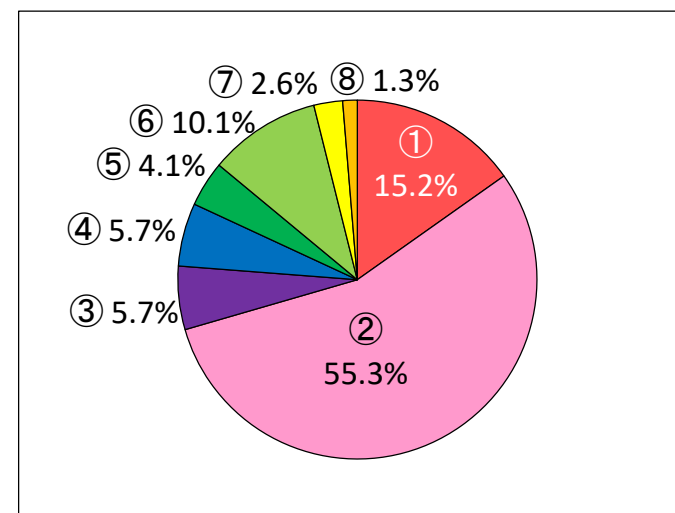
■ ⑤その他



Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- 1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が15.2%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が55.3%、「③価格引上げの交渉中」が5.7%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が5.7%で、合わせて81.9%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。
- 2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは卸売業、飲食業、建設業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは宿泊業、小売業、運輸業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	59	15.2%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	214	55.3%
③価格引上げの交渉中	22	5.7%
④これから価格引上げの交渉を行う	22	5.7%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	16	4.1%
⑥価格転嫁は実現していない	39	10.1%
⑦対応未定	10	2.6%
⑧その他	5	1.3%
合計	387	100.0%

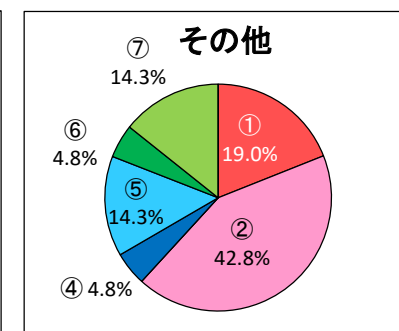
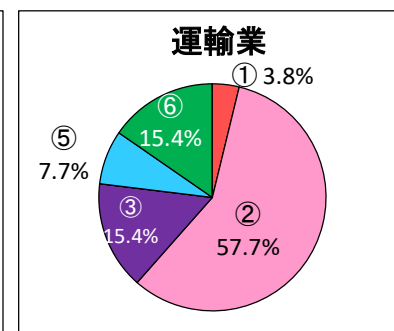
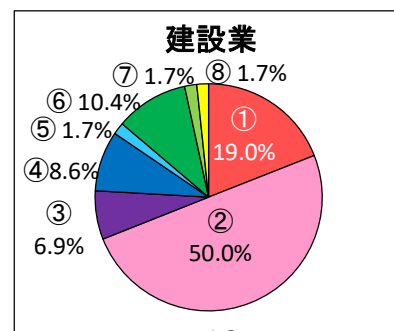
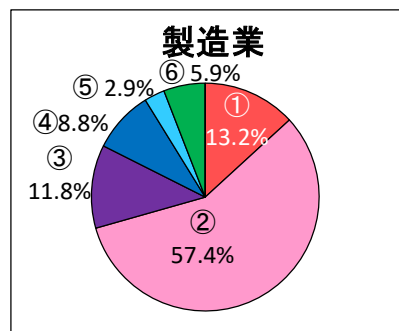
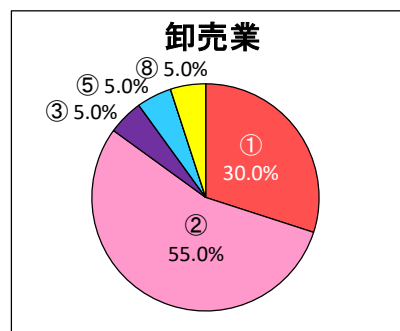
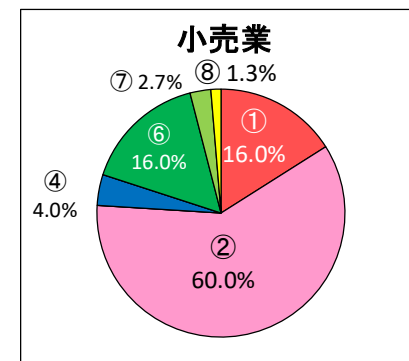
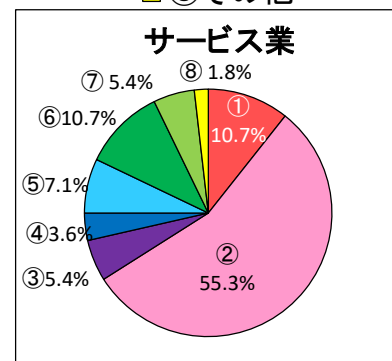
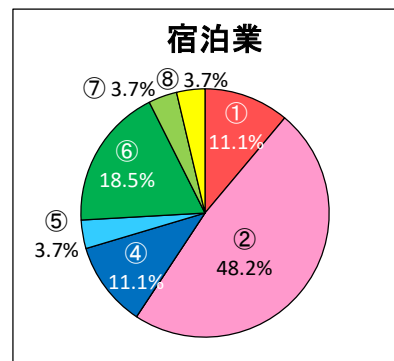
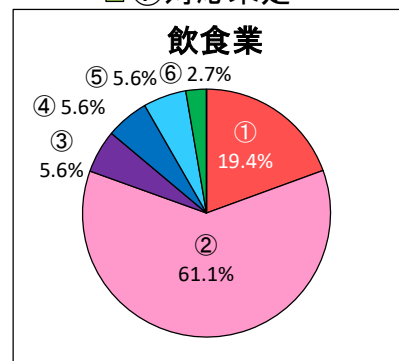


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	7	3	6	12	6	9	11	1	4	59
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	22	13	31	45	11	39	29	15	9	214
③価格引上げの交渉中	2	0	3	0	1	8	4	4	0	22
④これから価格引上げの交渉を行う	2	3	2	3	0	6	5	0	1	22
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	2	1	4	0	1	2	1	2	3	16
⑥価格転嫁は実現していない	1	5	6	12	0	4	6	4	1	39
⑦対応未定	0	1	3	2	0	0	1	0	3	10
⑧その他	0	1	1	1	1	0	1	0	0	5
合計	36	27	56	75	20	68	58	26	21	387

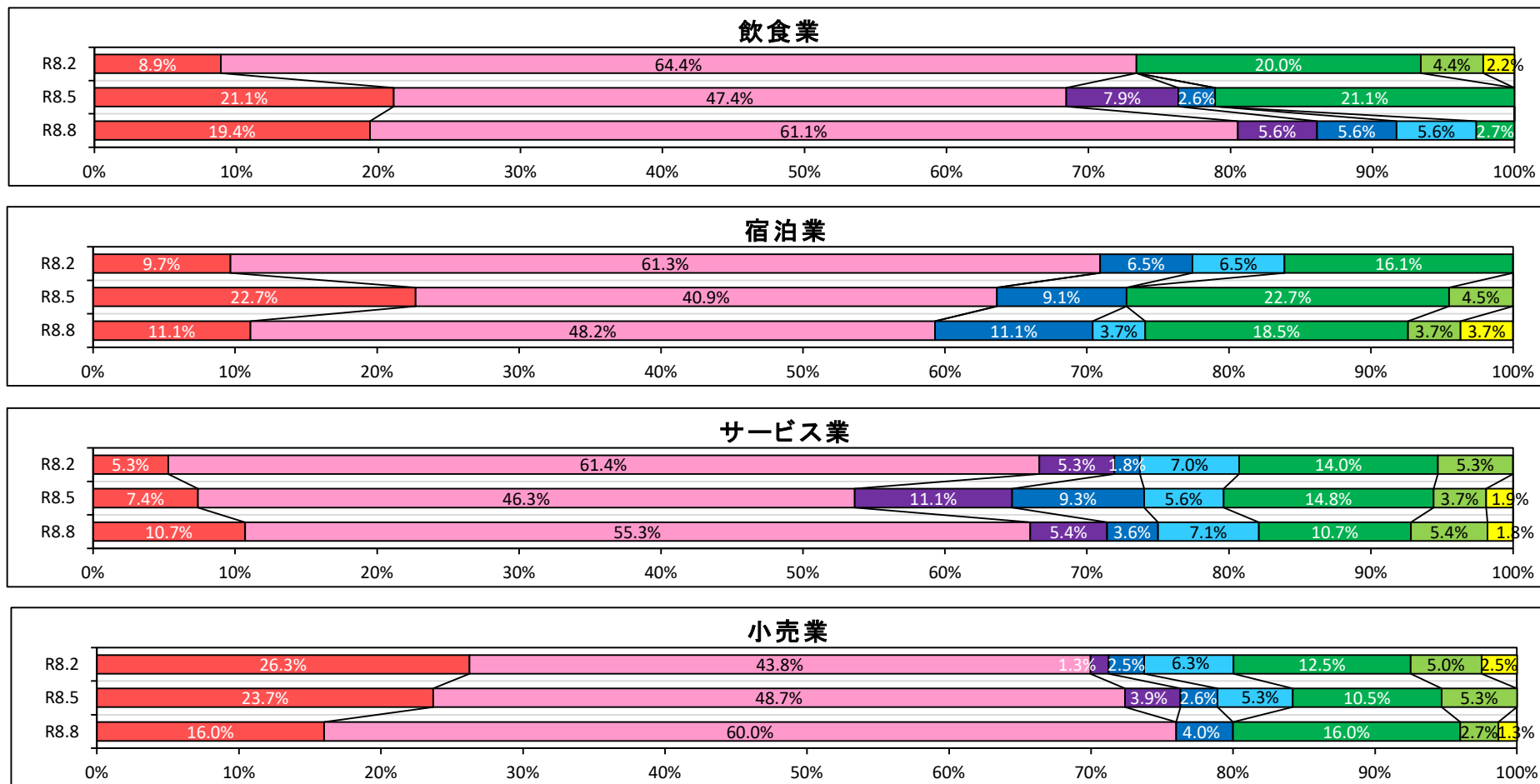
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



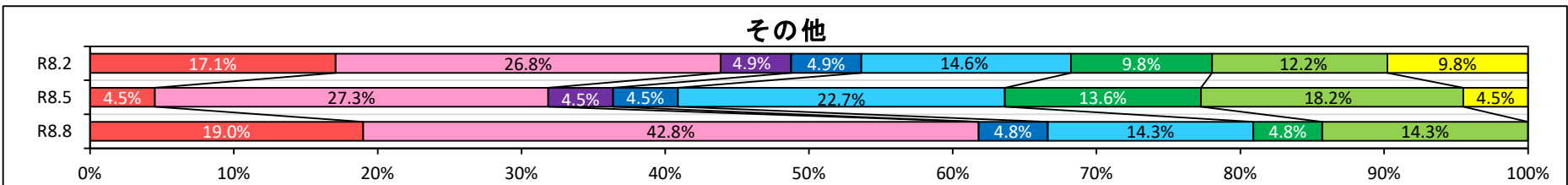
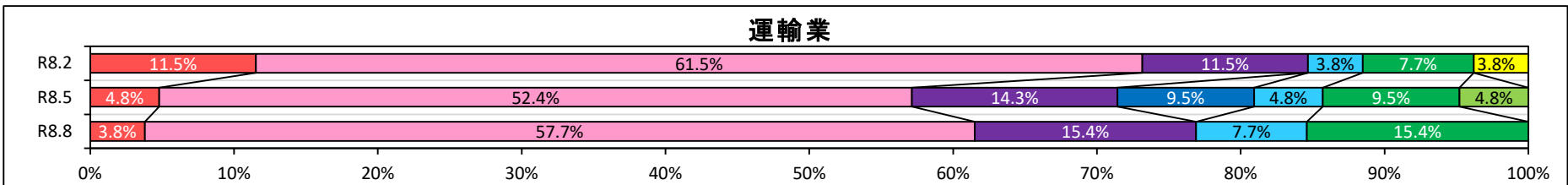
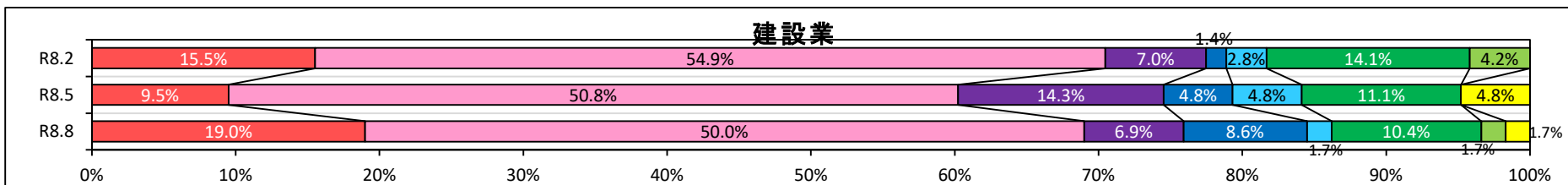
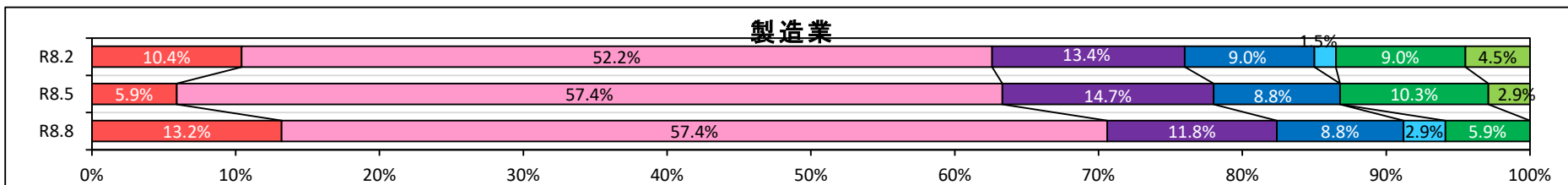
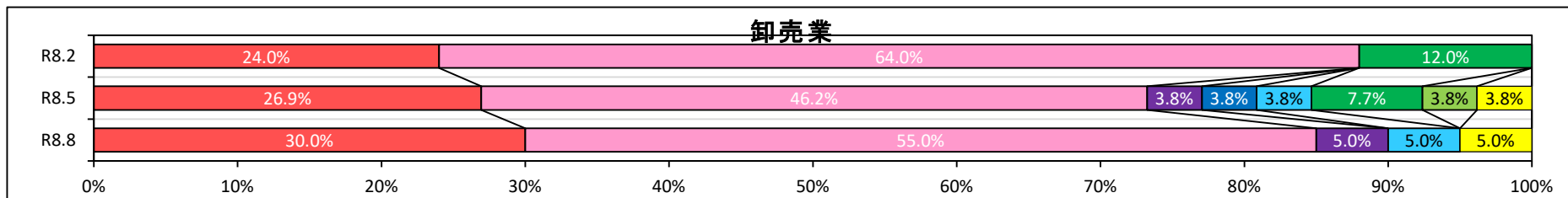
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】



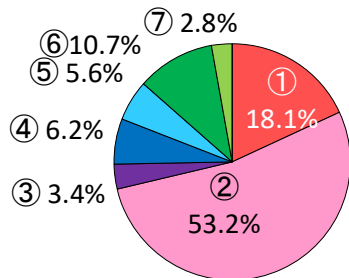
【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

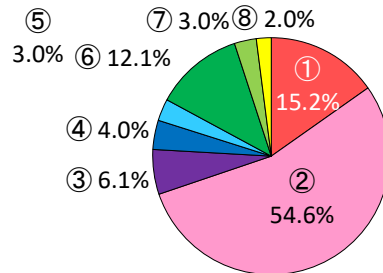
項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	32	15	5	5	2	59	15.2%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	94	54	30	13	23	214	55.3%
③価格引上げの交渉中	6	6	1	5	4	22	5.7%
④これから価格引上げの交渉を行う	11	4	6	0	1	22	5.7%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	10	3	2	0	1	16	4.1%
⑥価格転嫁は実現していない	19	12	6	1	1	39	10.1%
⑦対応未定	5	3	1	0	1	10	2.6%
⑧その他	0	2	1	1	1	5	1.3%
	177	99	52	25	34	387	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
 ■ ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
 ■ ③価格引上げの交渉中
 ■ ④これから価格引上げの交渉を行う
 ■ ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
 ■ ⑥価格転嫁は実現していない
 ■ ⑦対応未定
 ■ ⑧その他

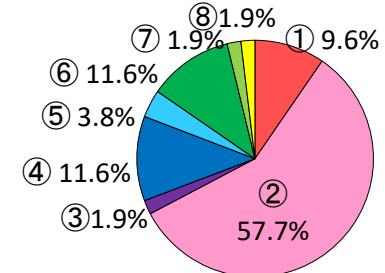
1～5人



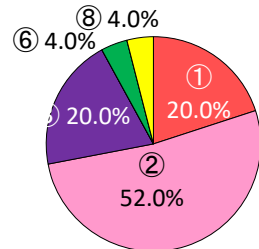
6～20人



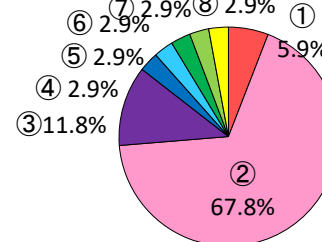
21～50人



51～100人



101人以上



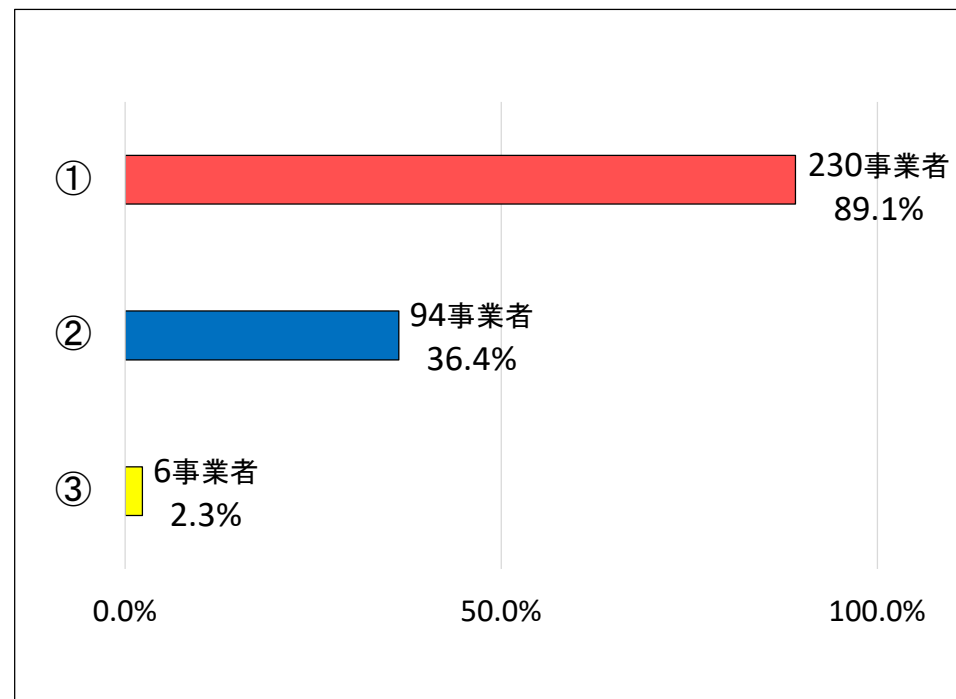
Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 258事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

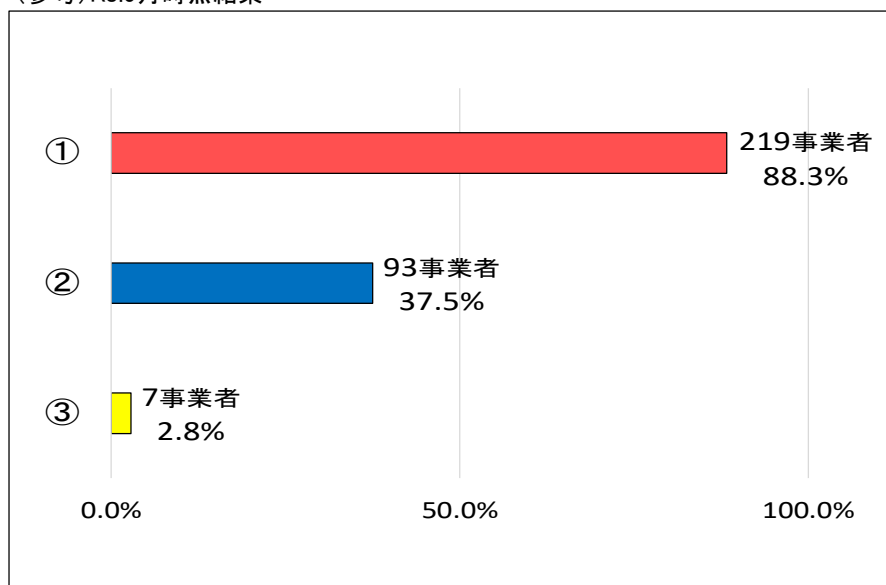
1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が89.1%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は36.4%であった。

2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、飲食業、卸売業、製造業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、宿泊業、建設業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	230	89.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	94	36.4%
③その他	6	2.3%



(参考) R8.5月時点結果



【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

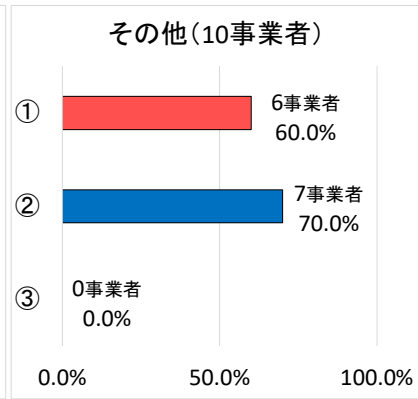
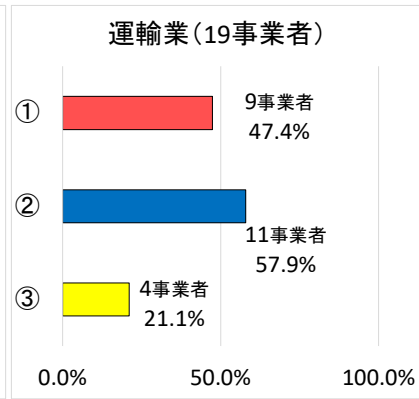
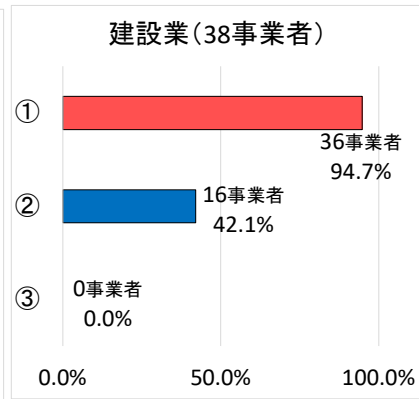
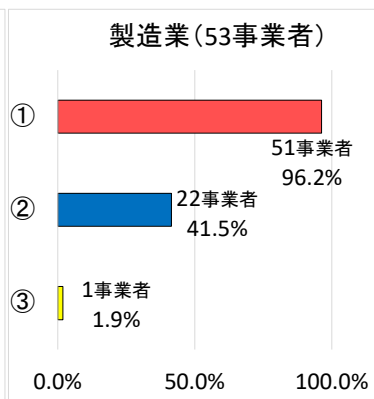
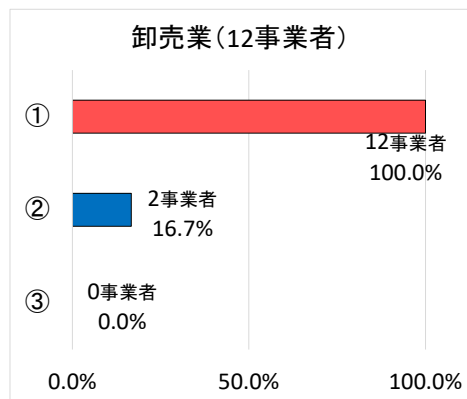
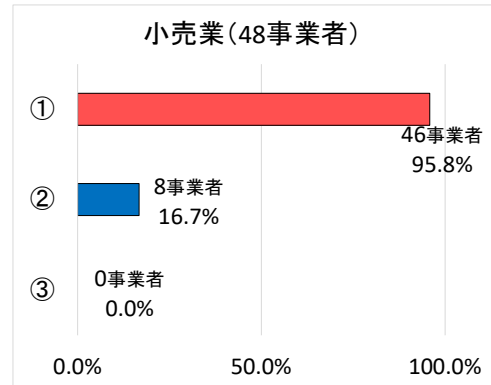
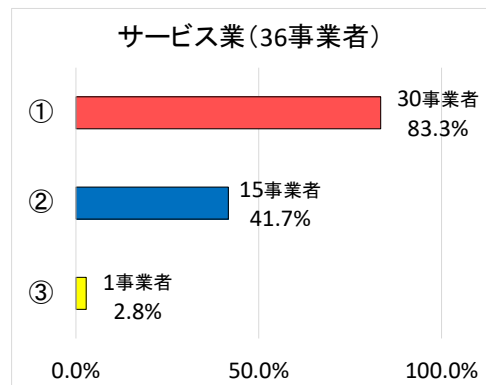
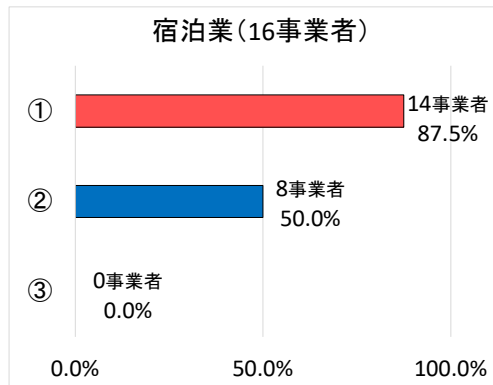
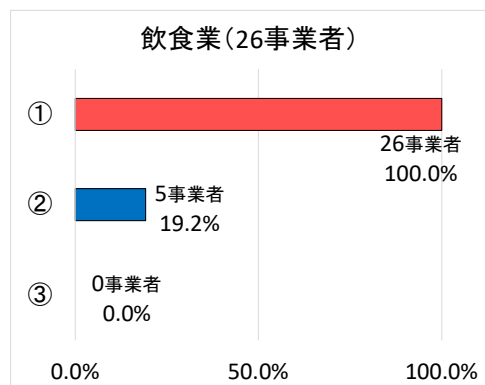
対象者: 258事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	26	14	30	46	12	51	36	9	6	230
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	5	8	15	8	2	22	16	11	7	94
③その他	0	0	1	0	0	1	0	4	0	6

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

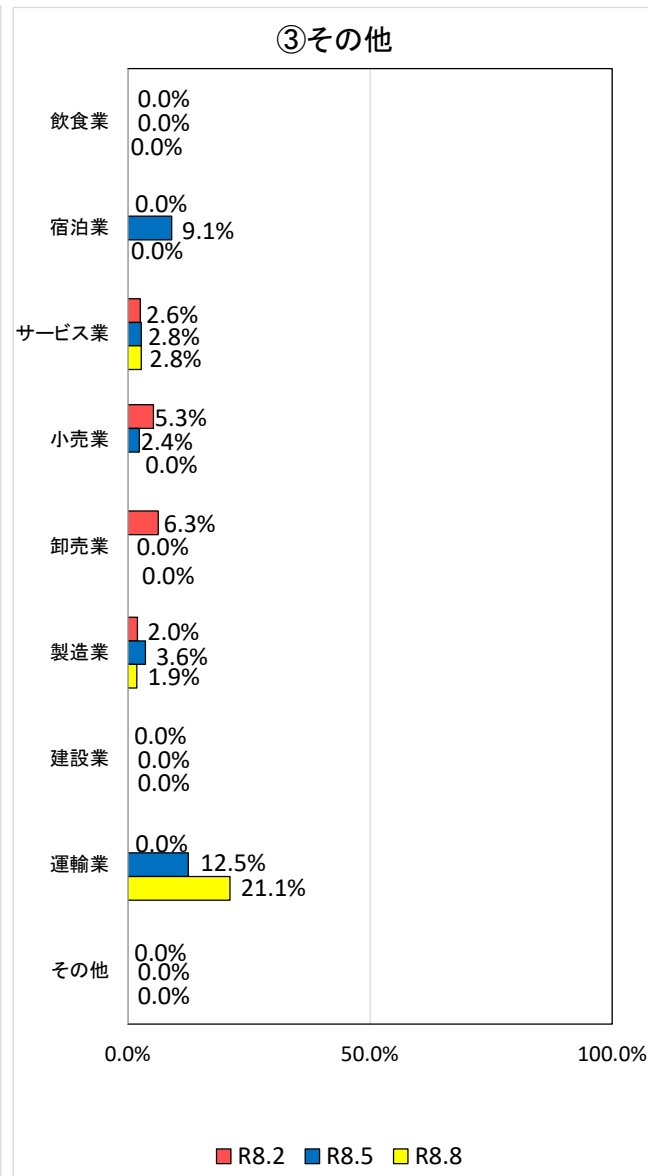
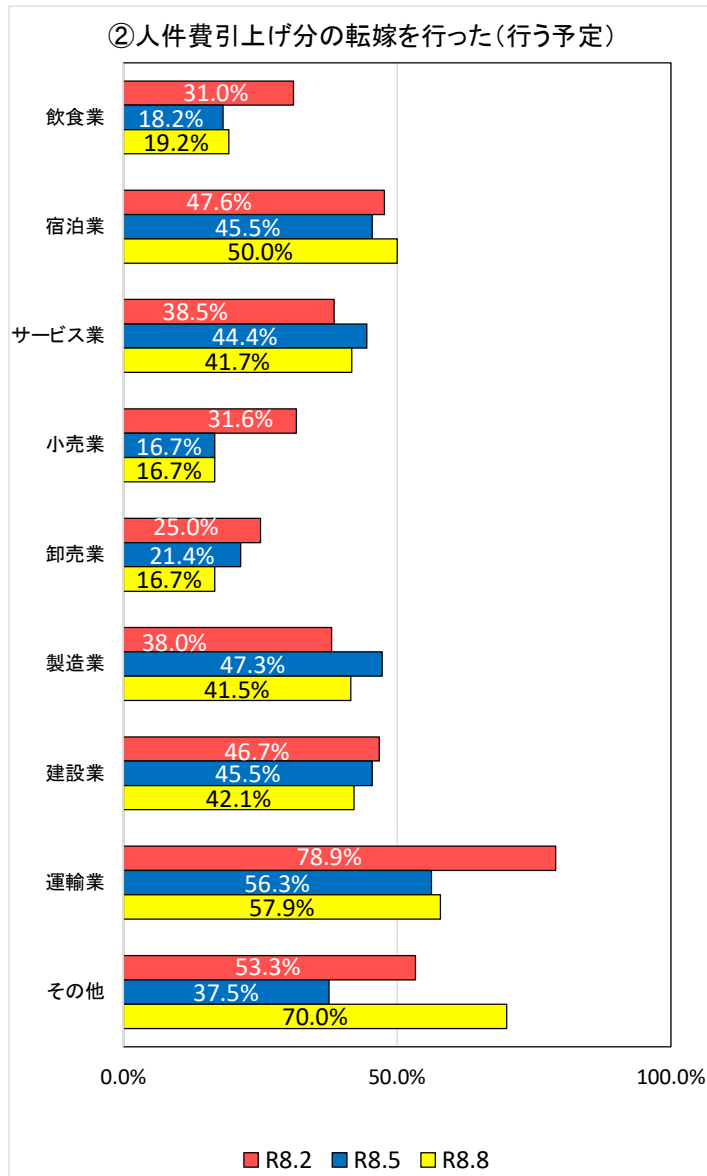
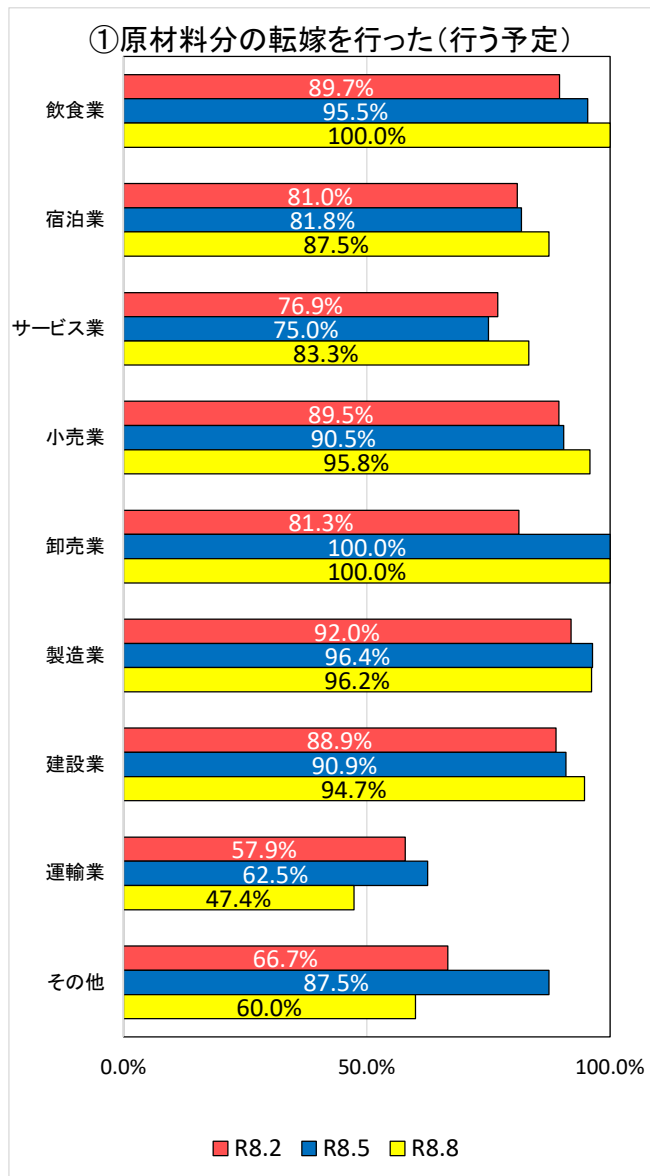
■ ③その他



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 258事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

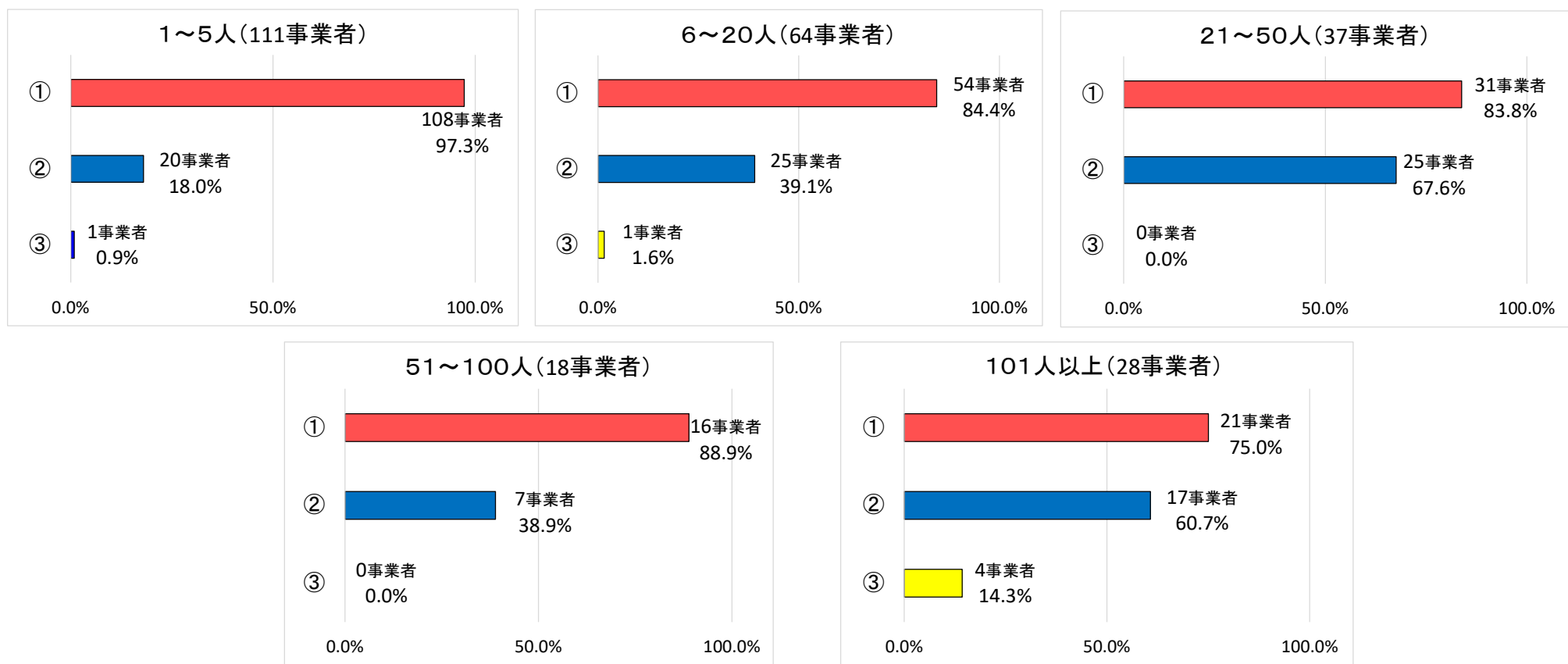
対象者：258事業者（Q5-1において「②価格引上げ（転嫁）を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者）

項目	1～5人	6人～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った（行う予定）	108	54	31	16	21	230	89.1%
②人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	20	25	25	7	17	94	36.4%
③その他	1	1	0	0	4	6	2.3%

■ ①原材料分の転嫁を行った（行う予定）

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）

■ ③その他

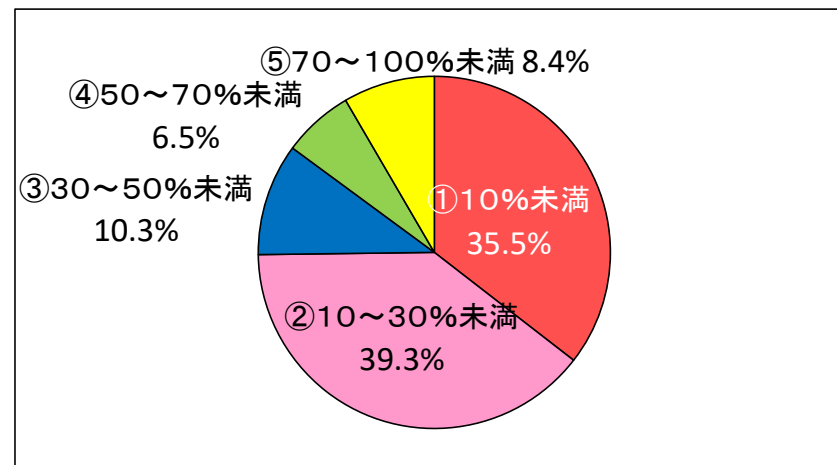


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

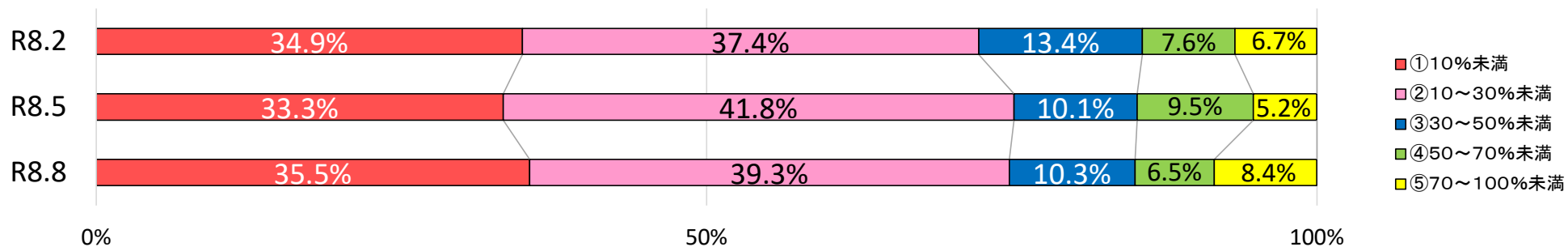
対象者:214事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10～30%未満」と回答した割合が合わせて74.8%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのは宿泊業、運輸業、サービス業で、「⑤70～100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、建設業、小売業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	76	35.5%
②10～30%未満	84	39.3%
③30～50%未満	22	10.3%
④50～70%未満	14	6.5%
⑤70～100%未満	18	8.4%
合計	214	100.0%



推移



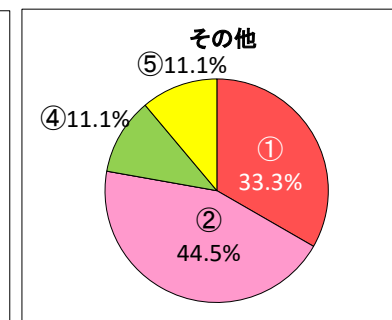
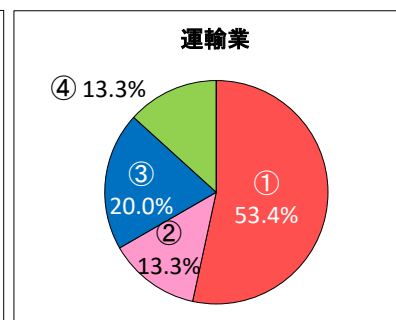
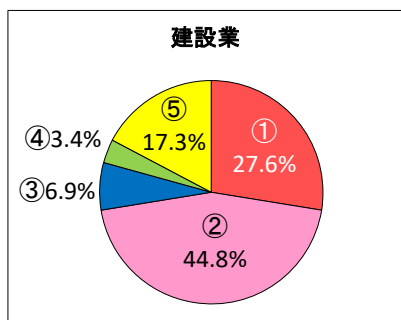
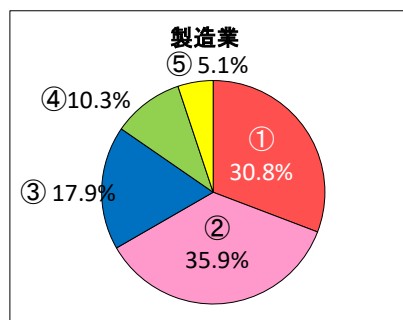
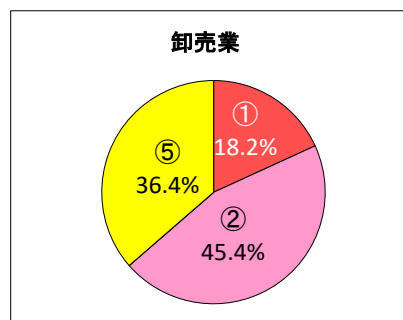
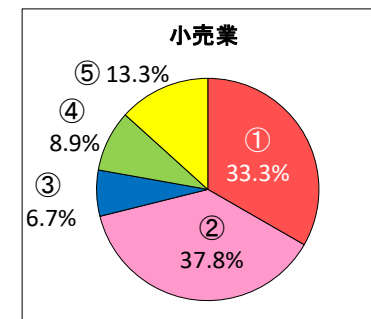
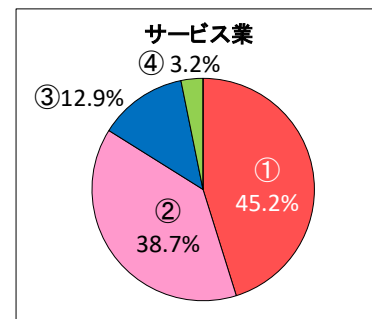
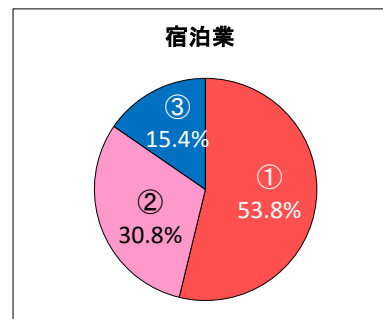
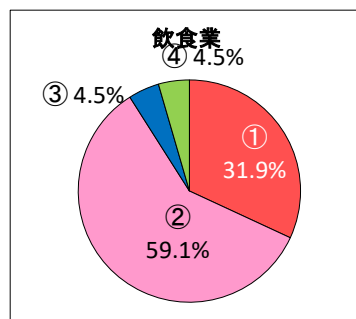
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:214事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	7	7	14	15	2	12	8	8	3	76
②10～30%未満	13	4	12	17	5	14	13	2	4	84
③30～50%未満	1	2	4	3	0	7	2	3	0	22
④50～70%未満	1	0	1	4	0	4	1	2	1	14
⑤70～100%未満	0	0	0	6	4	2	5	0	1	18
合計	22	13	31	45	11	39	29	15	9	214

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 ■⑤70～100%未満

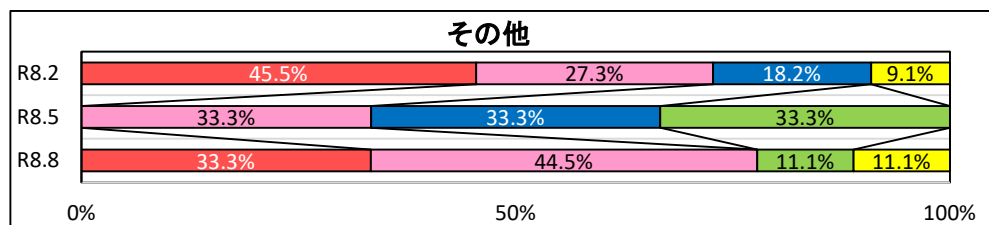
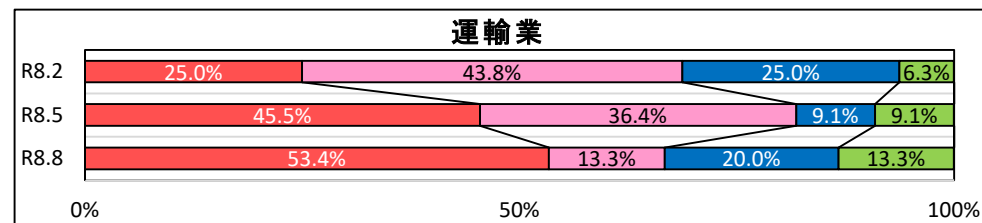
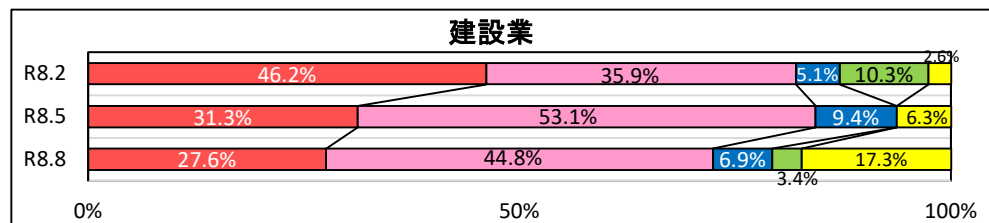
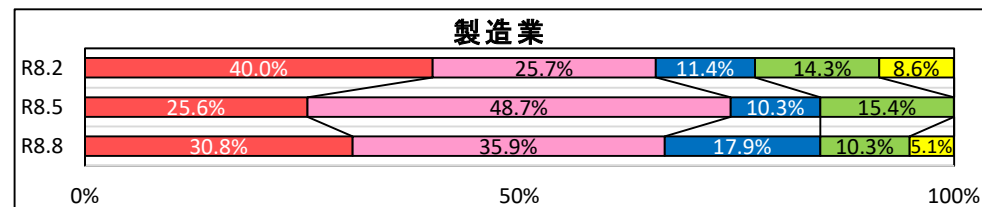
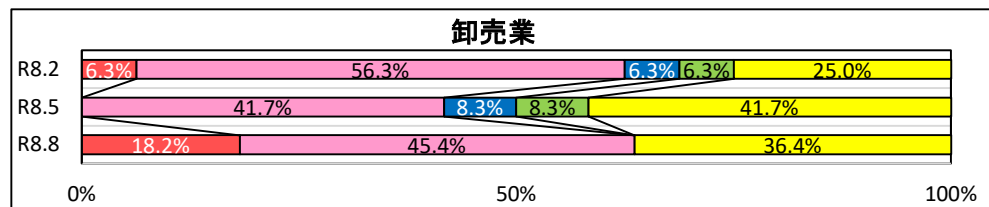
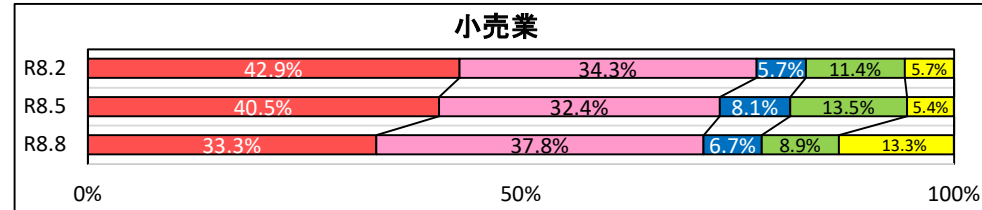
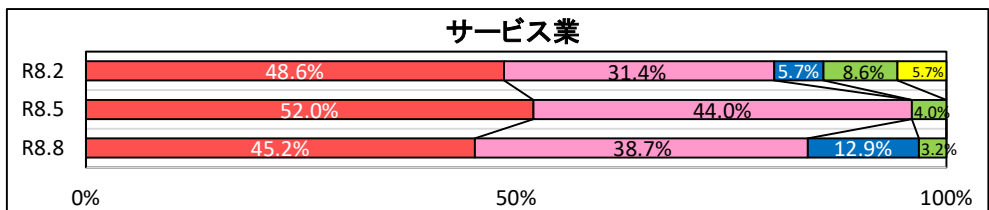
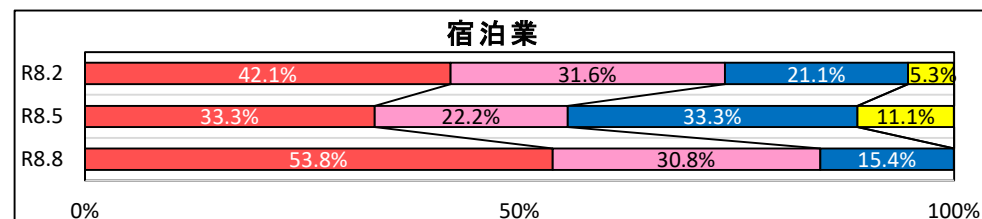
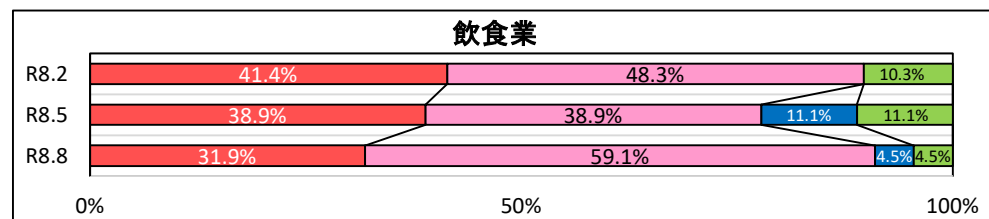


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:214事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 ■⑤70～100%未満



【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:214事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①10%未満	30	19	9	8	10	76
②10～30%未満	48	17	9	4	6	84
③30～50%未満	6	8	6	0	2	22
④50～70%未満	5	4	3	0	2	14
⑤70～100%未満	5	6	3	1	3	18
	94	54	30	13	23	214

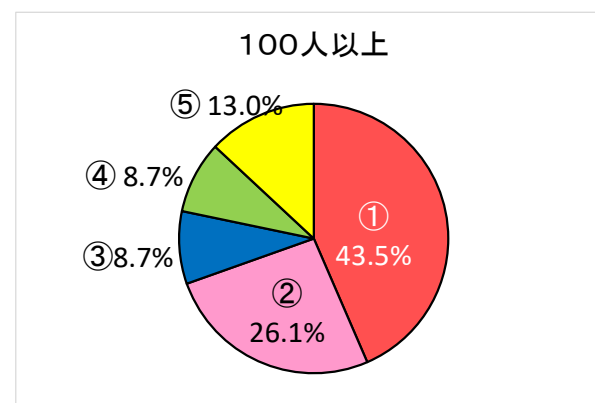
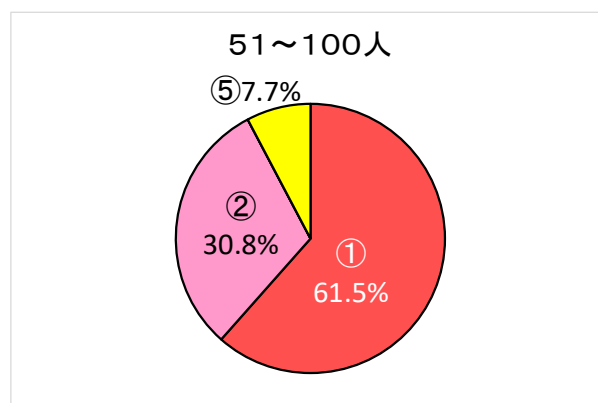
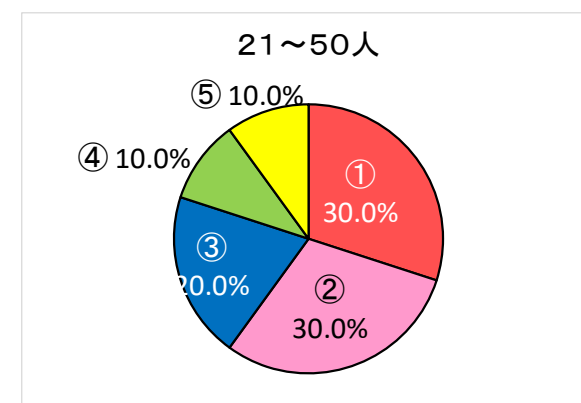
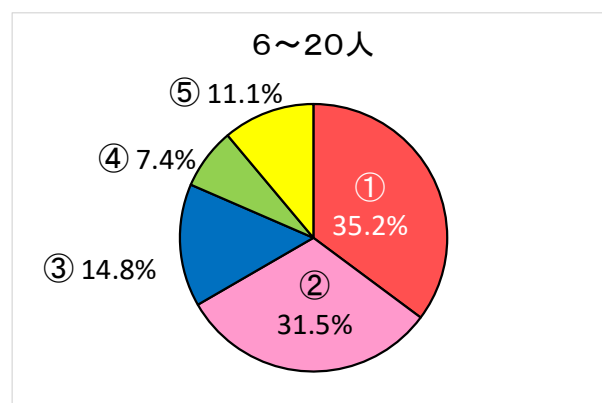
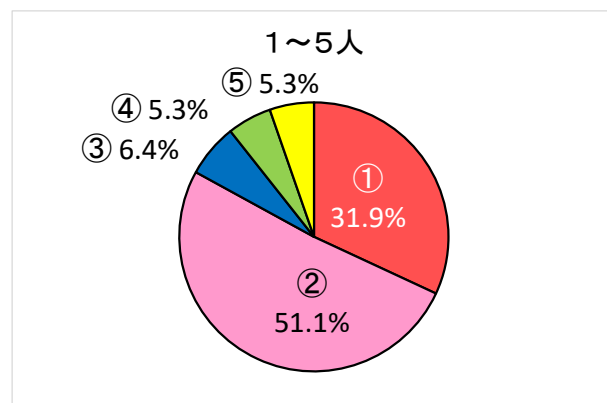
■①10%未満

■②10～30%未満

■③30～50%未満

■④50～70%未満

■⑤70～100%未満

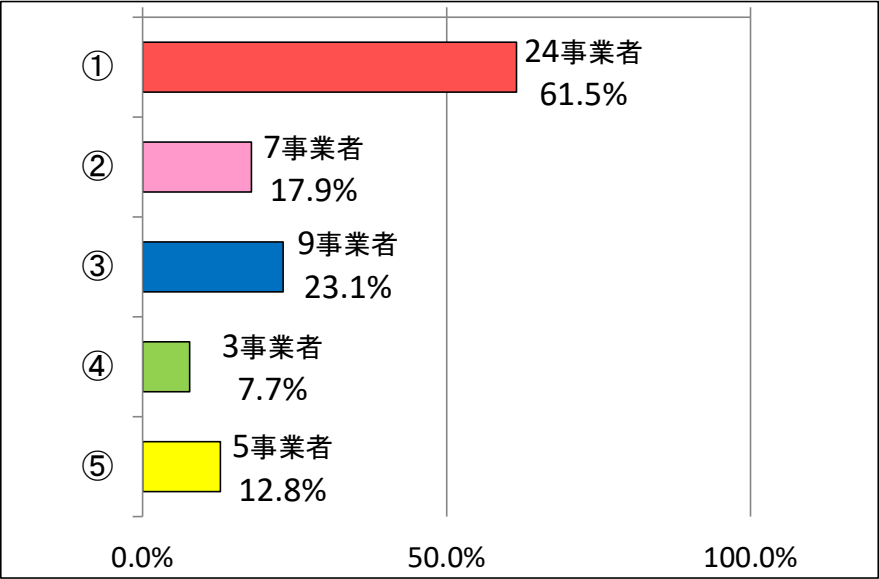


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

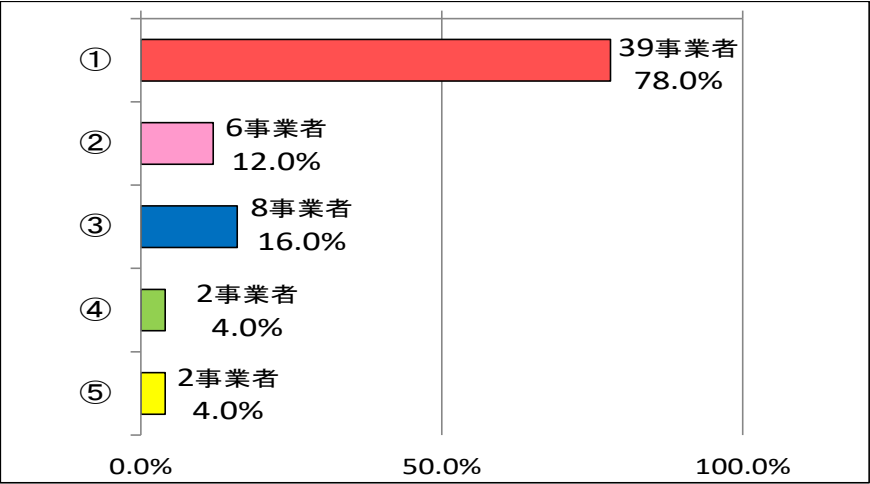
対象者:39事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、サービス業、小売業、建設業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	24	61.5%
②主要取引先からの理解が得られないため	7	17.9%
③同業他社が転嫁していないため	9	23.1%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	3	7.7%
⑤その他	5	12.8%



(参考)R8.5月時点結果



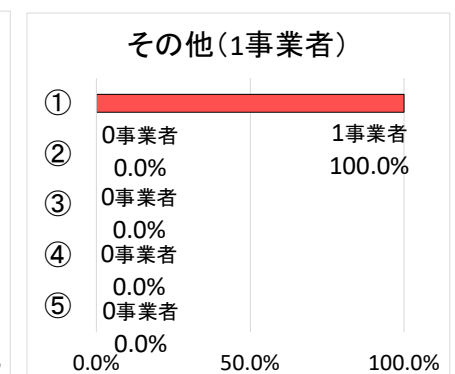
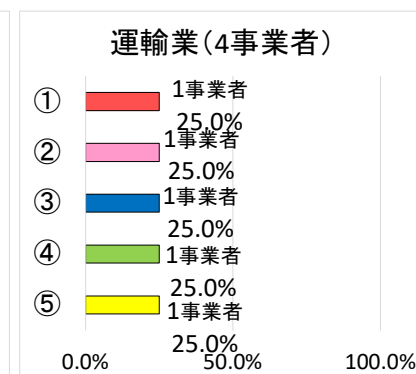
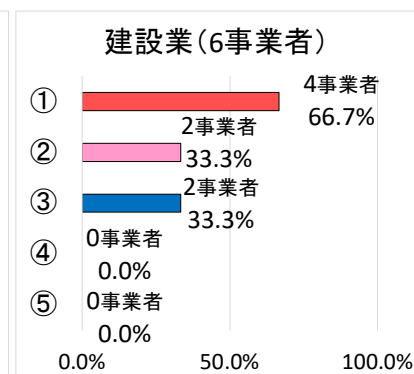
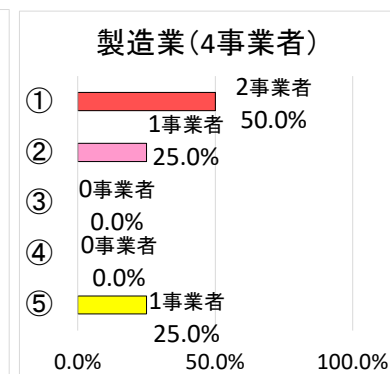
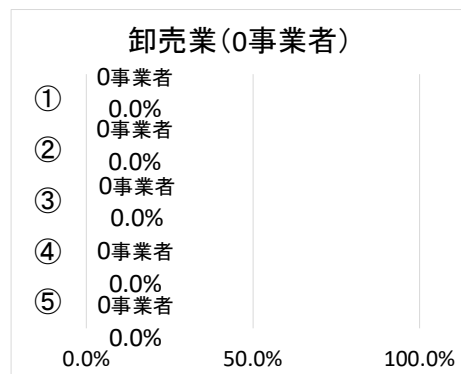
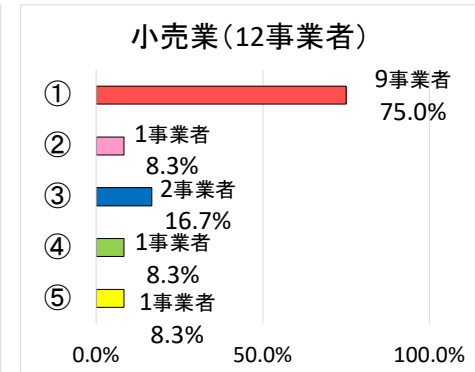
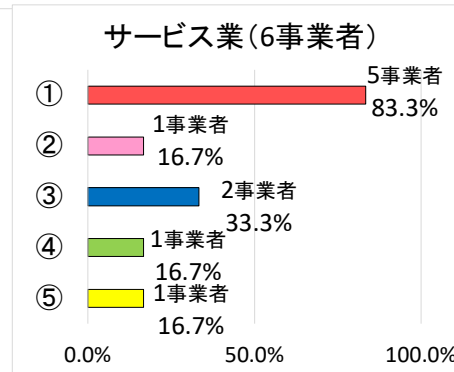
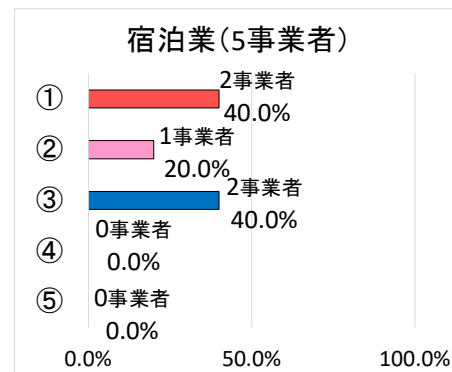
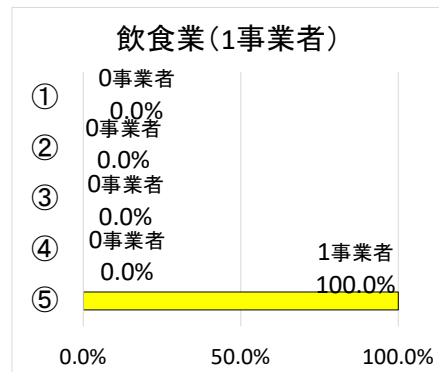
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:39事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	0	2	5	9	0	2	4	1	1	24
②主要取引先からの理解が得られないため	0	1	1	1	0	1	2	1	0	7
③同業他社が転嫁していないため	0	2	2	2	0	0	2	1	0	9
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	1	1	0	0	0	1	0	3
⑤その他	1	0	1	1	0	1	0	1	0	5

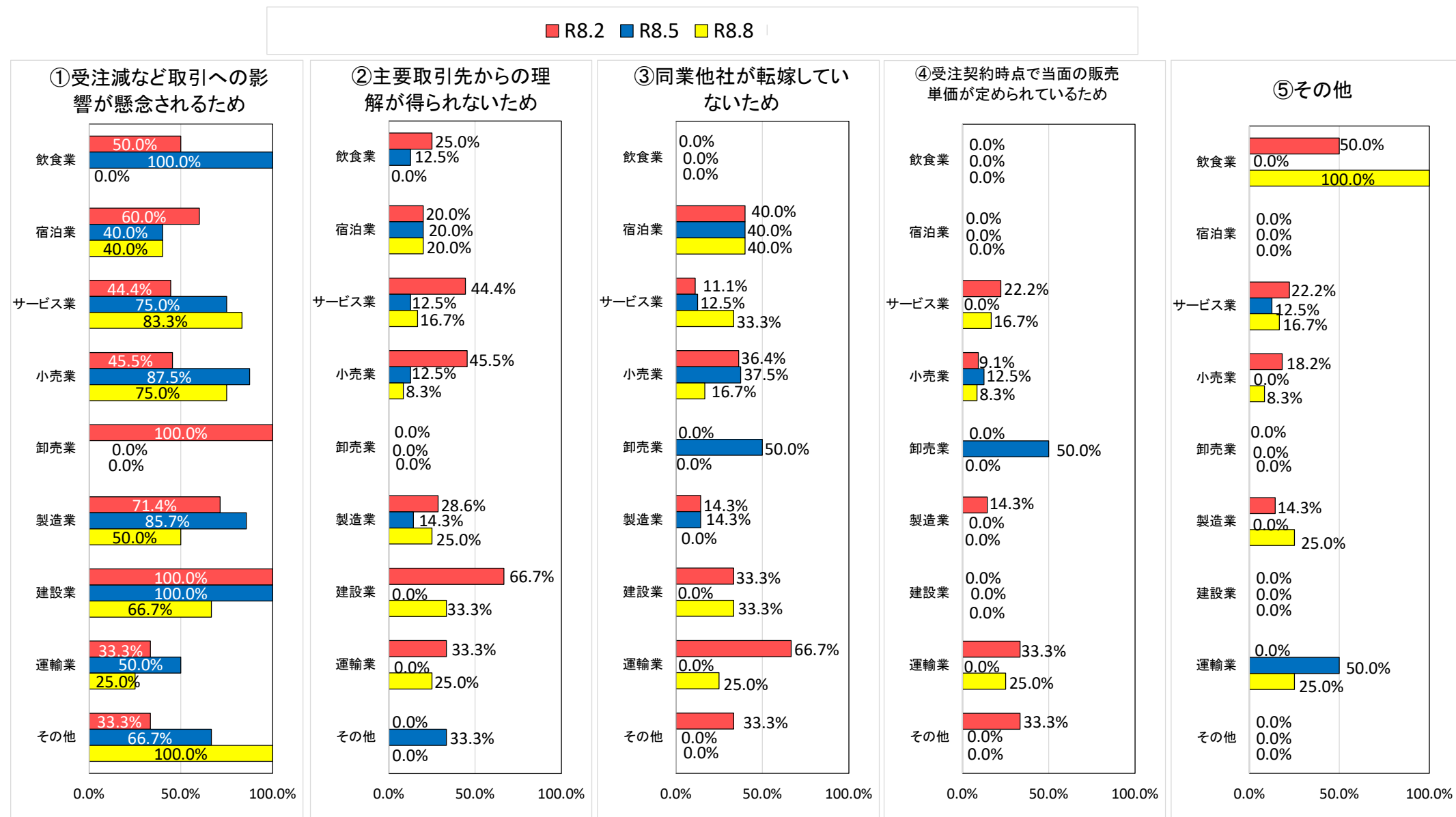
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため
 ■ ②主要取引先からの理解が得られないため
 ■ ③同業他社が転嫁していないため
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
 ■ ⑤その他



【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 39事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 39事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	12	7	3	1	1	24
②主要取引先からの理解が得られないため	2	3	2	0	0	7
③同業他社が転嫁していないため	5	3	1	0	0	9
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	1	2	0	0	0	3
⑤その他	2	2	1	0	0	5

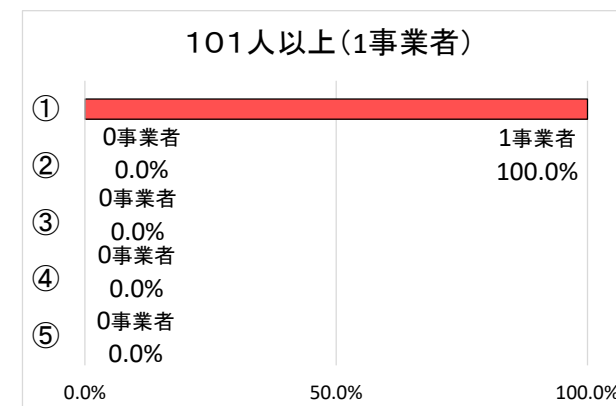
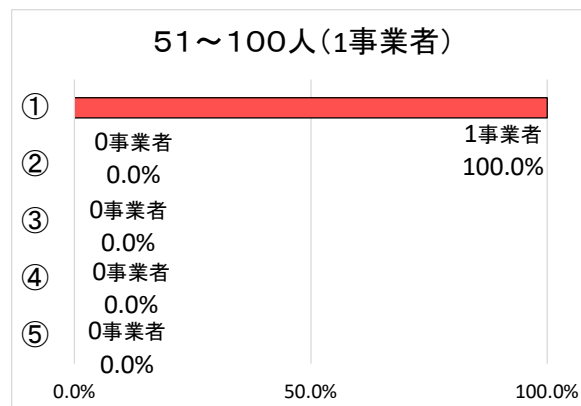
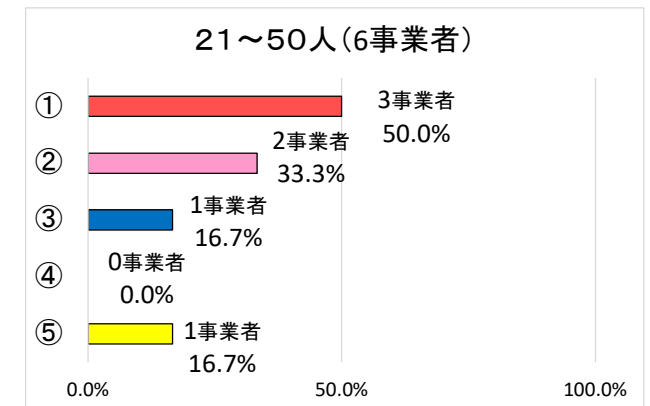
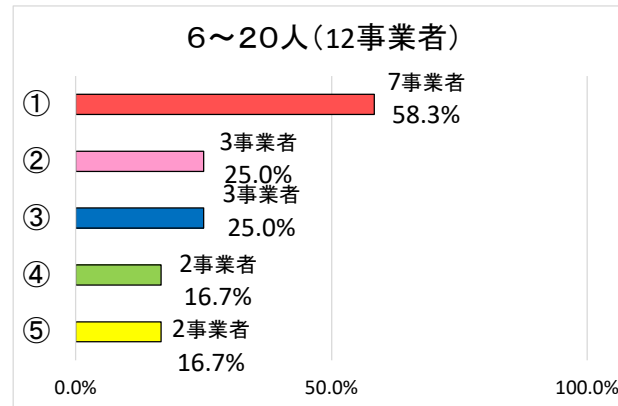
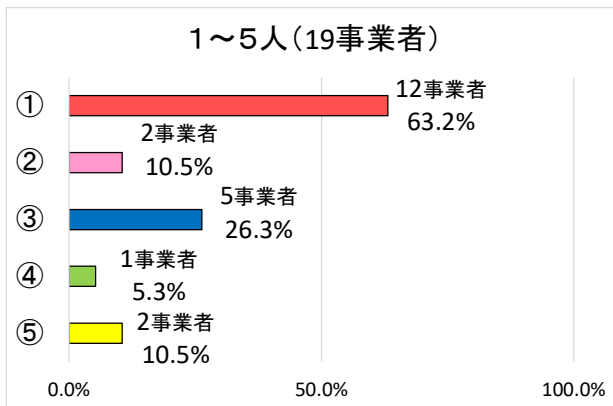
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他



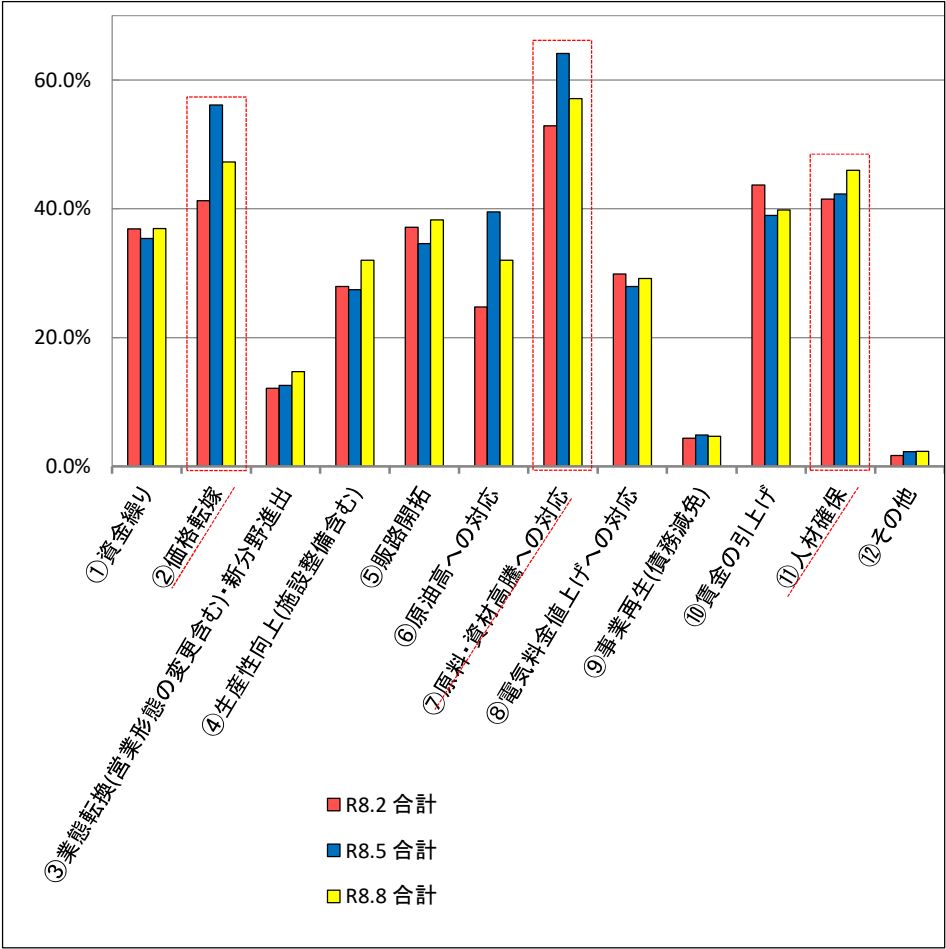
Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

1 「原料・資材高騰への対応」が57.1%、「価格転嫁」が47.3%、「人材確保」が46.0%と回答が多い。
2 直近3回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	143 37.0%	17 47.2%	9 33.3%	15 26.8%	29 38.7%	7 35.0%	25 36.8%	23 39.7%	14 53.8%	4 19.0%
②価格転嫁	183 47.3%	22 61.1%	17 63.0%	26 46.4%	33 44.0%	11 55.0%	35 51.5%	23 39.7%	12 46.2%	4 19.0%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	57 14.7%	4 11.1%	2 7.4%	8 14.3%	16 21.3%	4 20.0%	10 14.7%	7 12.1%	3 11.5%	3 14.3%
④生産性向上(施設整備含む)	124 32.0%	10 27.8%	14 51.9%	16 28.6%	22 29.3%	6 30.0%	30 44.1%	16 27.6%	6 23.1%	4 19.0%
⑤販路開拓	148 38.2%	12 33.3%	10 37.0%	19 33.9%	34 45.3%	11 55.0%	28 41.2%	20 34.5%	7 26.9%	7 33.3%
⑥原油高への対応	124 32.0%	10 27.8%	15 55.6%	19 33.9%	20 26.7%	4 20.0%	20 29.4%	15 25.9%	20 76.9%	1 4.8%
⑦原料・資材高騰への対応	221 57.1%	26 72.2%	22 81.5%	30 53.6%	34 45.3%	6 30.0%	45 66.2%	40 69.0%	13 50.0%	5 23.8%
⑧電気料金値上げへの対応	113 29.2%	16 44.4%	15 55.6%	16 28.6%	25 33.3%	2 10.0%	18 26.5%	14 24.1%	6 23.1%	1 4.8%
⑨事業再生(債務減免)	18 4.7%	3 8.3%	0 0.0%	3 5.4%	3 4.0%	0 0.0%	4 5.9%	4 6.9%	1 3.8%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	154 39.8%	10 27.8%	10 37.0%	22 39.3%	27 36.0%	8 40.0%	30 44.1%	23 39.7%	16 61.5%	8 38.1%
⑪人材確保	178 46.0%	9 25.0%	13 48.1%	25 44.6%	20 26.7%	9 45.0%	33 48.5%	40 69.0%	15 57.7%	14 66.7%
⑫その他	9 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	4 5.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	2 9.5%
合計	1,472	139	127	200	267	69	278	226	113	53

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。

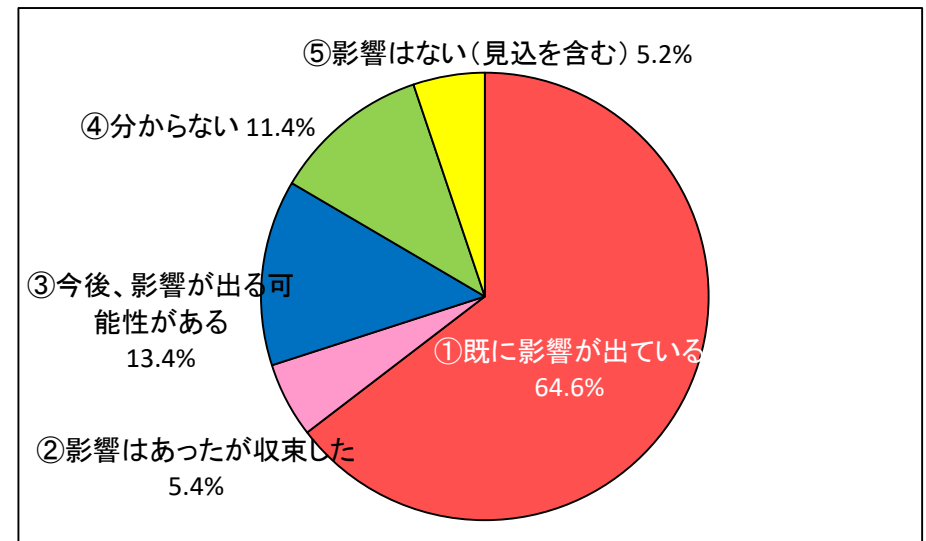
※各業種ごとの回答上位3項目について着色しているもの



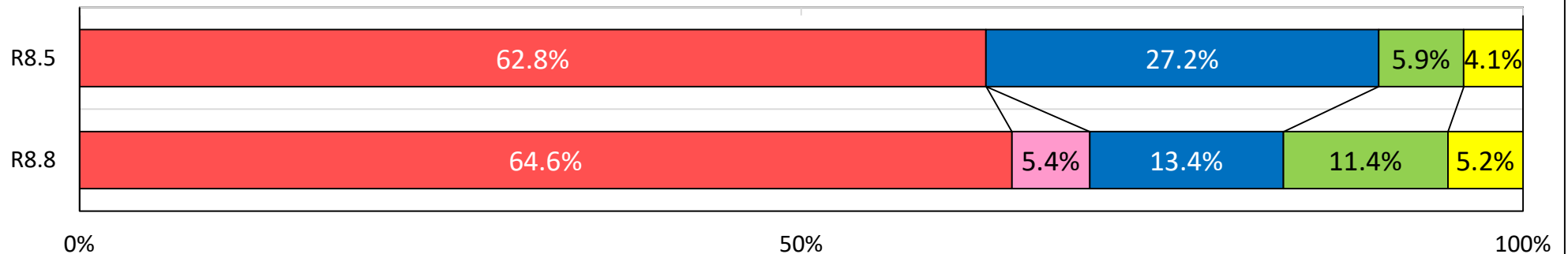
Q7-1 中東情勢緊迫化による経営への影響はありますか。

- 1 「①既に影響が出ている」が64.6%、「③今後、影響がでる可能性がある」が13.4%と回答している。
- 2 業種別で「①既に影響が出ている」と回答する割合が高いのは、宿泊業74.1%、製造業73.6%、小売業72.0%となっている。

項目	回答数	割合
①既に影響が出ている	250	64.6%
②影響はあったが収束した	21	5.4%
③今後、影響が出る可能性がある	52	13.4%
④分からない	44	11.4%
⑤影響はない(見込を含む)	20	5.2%
合計	387	100.0%



推移

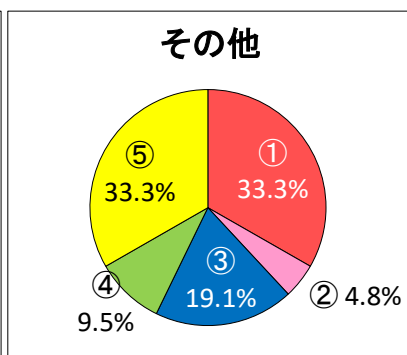
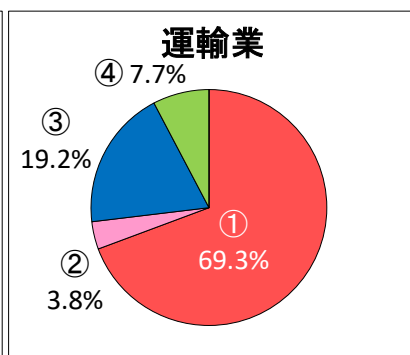
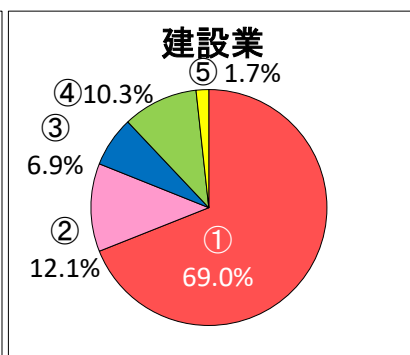
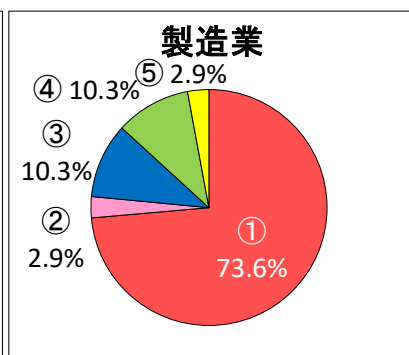
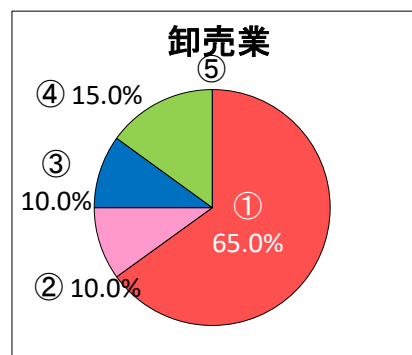
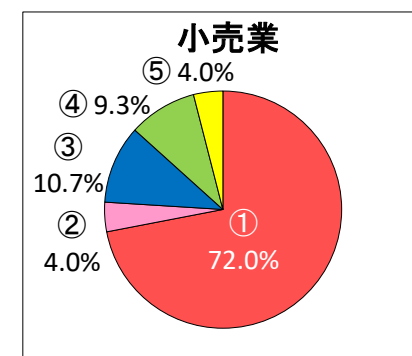
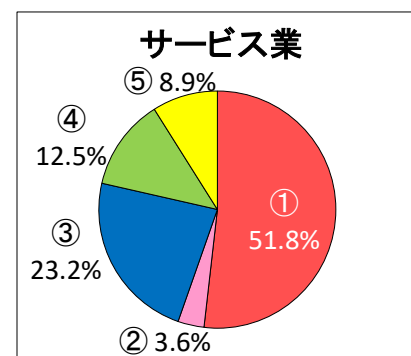
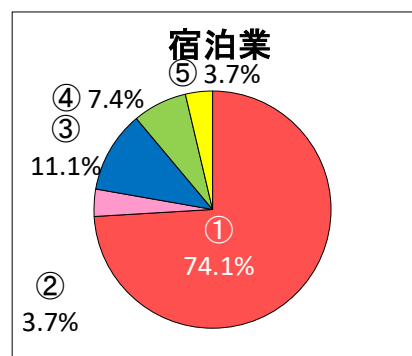
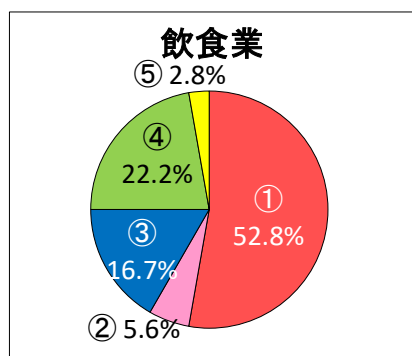


【業種別】

Q7-1 中東情勢緊迫化による経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①既に影響が出ている	19	20	29	54	13	50	40	18	7	250
②影響はあったが収束した	2	1	2	3	2	2	7	1	1	21
③今後、影響がでる可能性がある	6	3	13	8	2	7	4	5	4	52
④分からない	8	2	7	7	3	7	6	2	2	44
⑤影響はない	1	1	5	3	0	2	1	0	7	20
合計	36	27	56	75	20	68	58	26	21	387

■ ①既に影響が出ている
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない

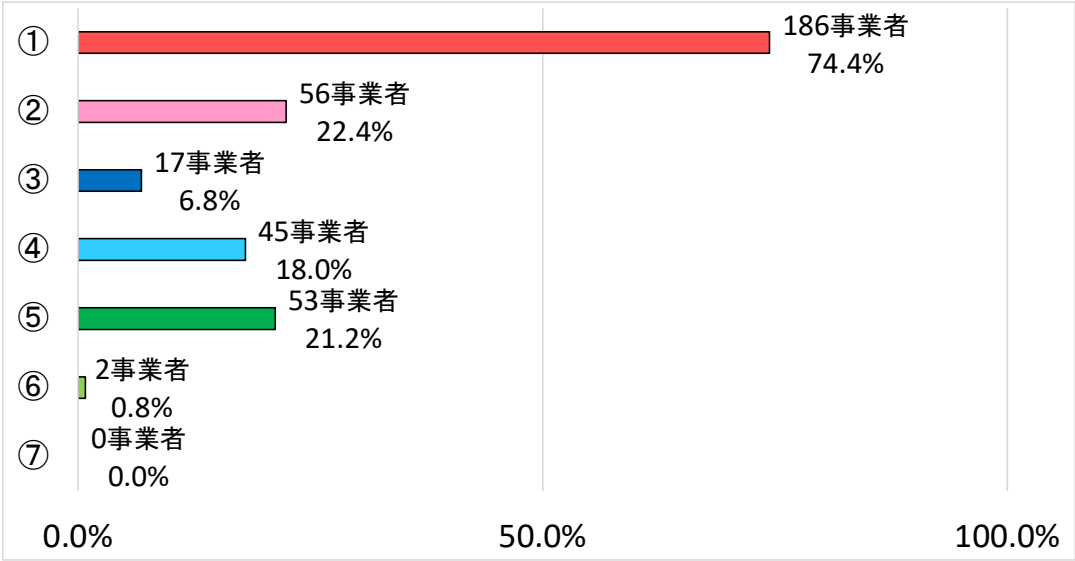


Q7-2 既に影響が出ている場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

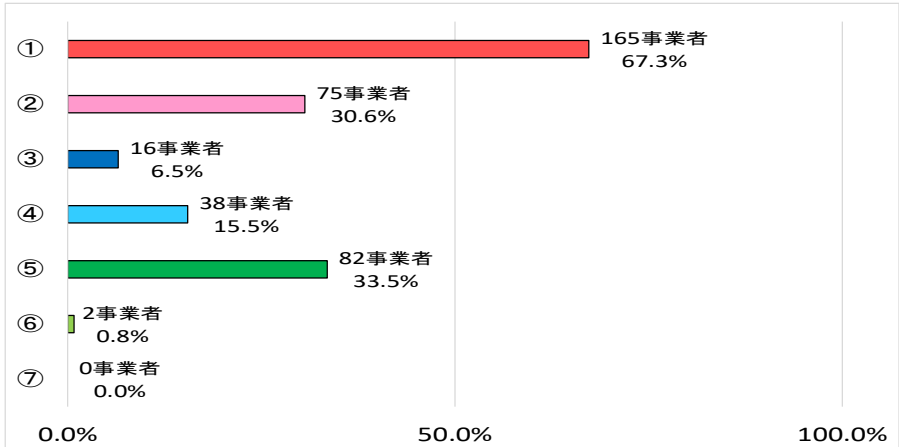
対象者: 250事業者 (Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

「①売上の減少または利益率の低下」が74.4%、次いで「②工期(納期)の遅延」が22.4%となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①売上の減少または利益率の低下	186	74.4%
②工期(納期)の遅延	56	22.4%
③設備投資の中止・延期	17	6.8%
④資金繰りの悪化	45	18.0%
⑤受発注の中止・制限	53	21.2%
⑥操業停止・縮小	2	0.8%
⑦その他	0	0.0%



(参考) R8.5月時点結果



【業種別】

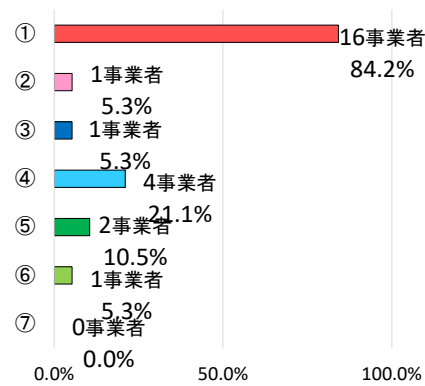
Q7-2 既に影響が出ている場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 250事業者 (Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

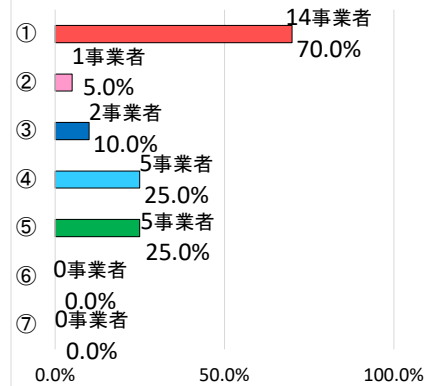
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①売上減少または利益率の低下	16	14	20	43	10	36	28	13	6	186
②工期(納期)の遅延	1	1	7	9	4	9	23	0	2	56
③設備投資の中止・遅延	1	2	0	2	0	5	5	2	0	17
④資金繰りの悪化	4	5	2	11	2	6	8	6	1	45
⑤受発注の中止・制限	2	5	7	12	1	16	8	0	2	53
⑥操業停止・縮小	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■ ①売上減少または利益率の低下 ■ ②工期(納期)の遅延 ■ ③設備投資の中止・遅延 ■ ④資金繰りの悪化 ■ ⑤受発注の中止・制限 ■ ⑥操業停止・縮小 ■ ⑦その他

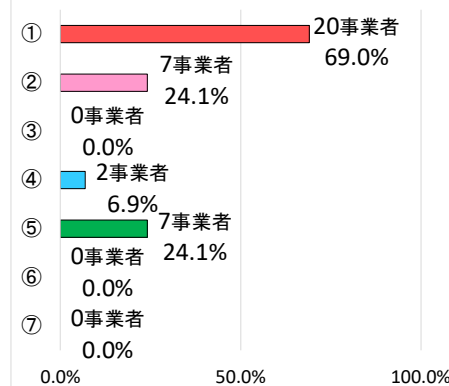
飲食業(19事業者)



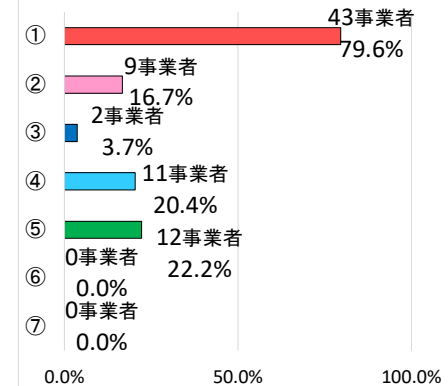
宿泊業(20事業者)



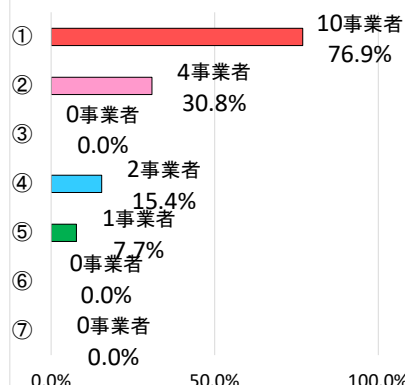
サービス業(29事業者)



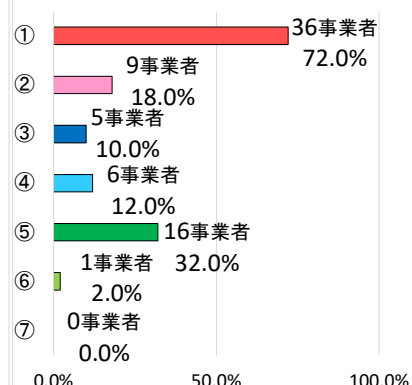
小売業(54事業者)



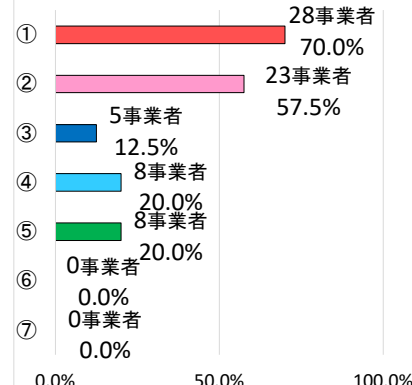
卸売業(13事業者)



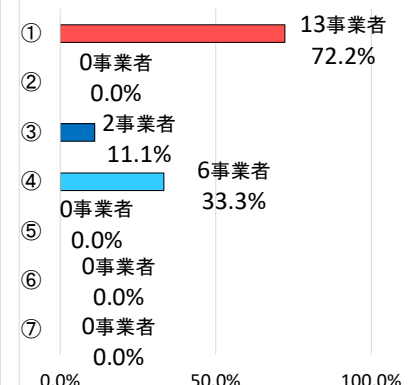
製造業(50事業者)



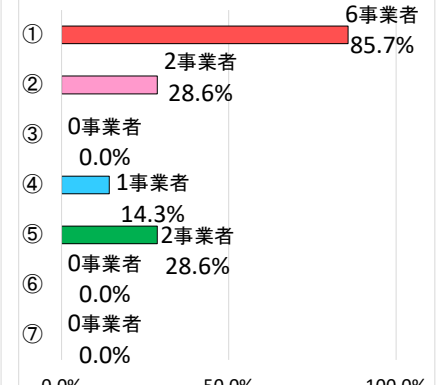
建設業(40事業者)



運輸業(18事業者)



その他(7事業者)

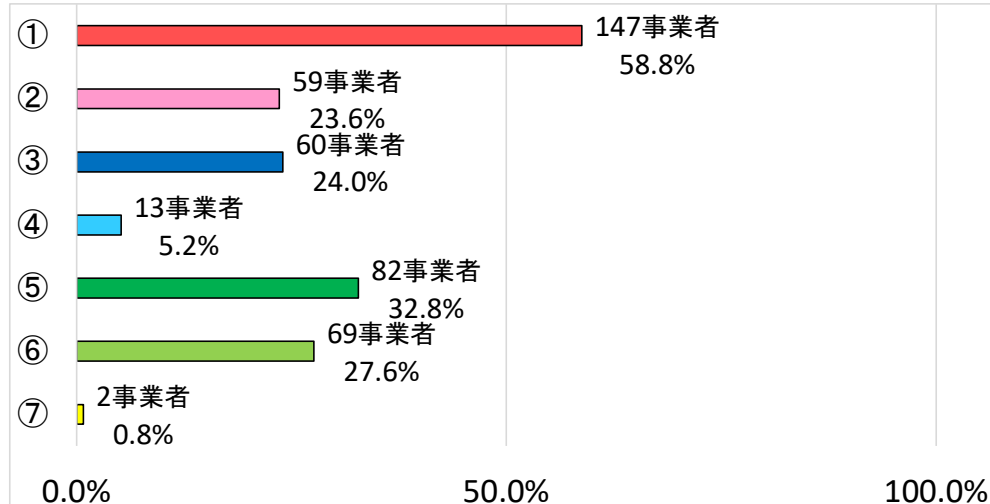


Q7-3 既に影響が出ている場合、その要因をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:250事業者(Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

- 1 「①自社で使用する燃料費の上昇」が58.8%、次いで「⑤原油由来の原材料・製品の調達困難」が32.8%となった。
- 2 原油由来の原材料・製品については、ビニールやプラスチック、塗料等の化学製品や、重油、軽油等の燃料といった回答があり、それぞれに価格の上昇や調達困難といった影響が見られる。
- 3 業種別には、「⑤原油由来の原材料・製品の調達困難」の割合が高いのは製造業、小売業、建設業、「①自社で使用する燃料費の上昇」の割合が高いのは運輸業、宿泊業、飲食業となった。

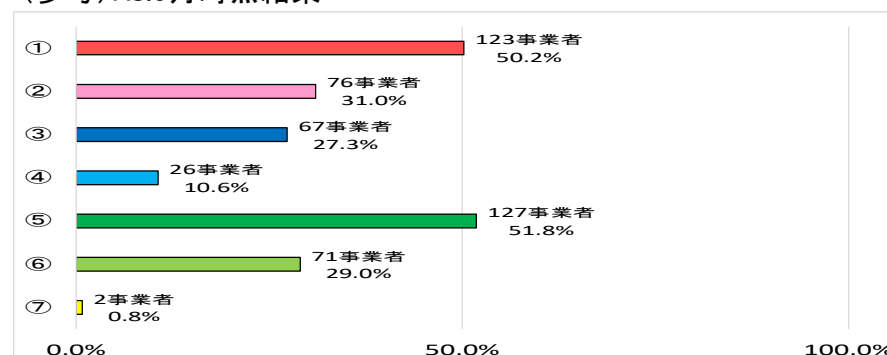
項目	回答数	対象者数に対する割合
①自社で使用する燃料費の上昇	147	58.8%
②原油由来の原材料・製品価格の上昇 ※	59	23.6%
③電力コストの上昇	60	24.0%
④自社で使用する燃料の調達困難	13	5.2%
⑤原油由来の原材料・製品の調達困難	82	32.8%
⑥消費者・顧客の需要減退	69	27.6%
⑦その他	2	0.8%



※ 具体的な品目について、自由記載により回答のあった主な原油由来の原材料・製品及び業種については以下のとおり。

- ・塩ビ製品(パイプ、シート) → 建設業、製造業
- ・包装資材(フィルム、容器) → 製造業、小売業、卸売業、飲食業
- ・塗料(インク)、シンナー → 製造業、建築業、サービス業
- ・燃料(重油、軽油) → サービス業、小売業、宿泊業、運輸業

(参考)R8.5月時点結果



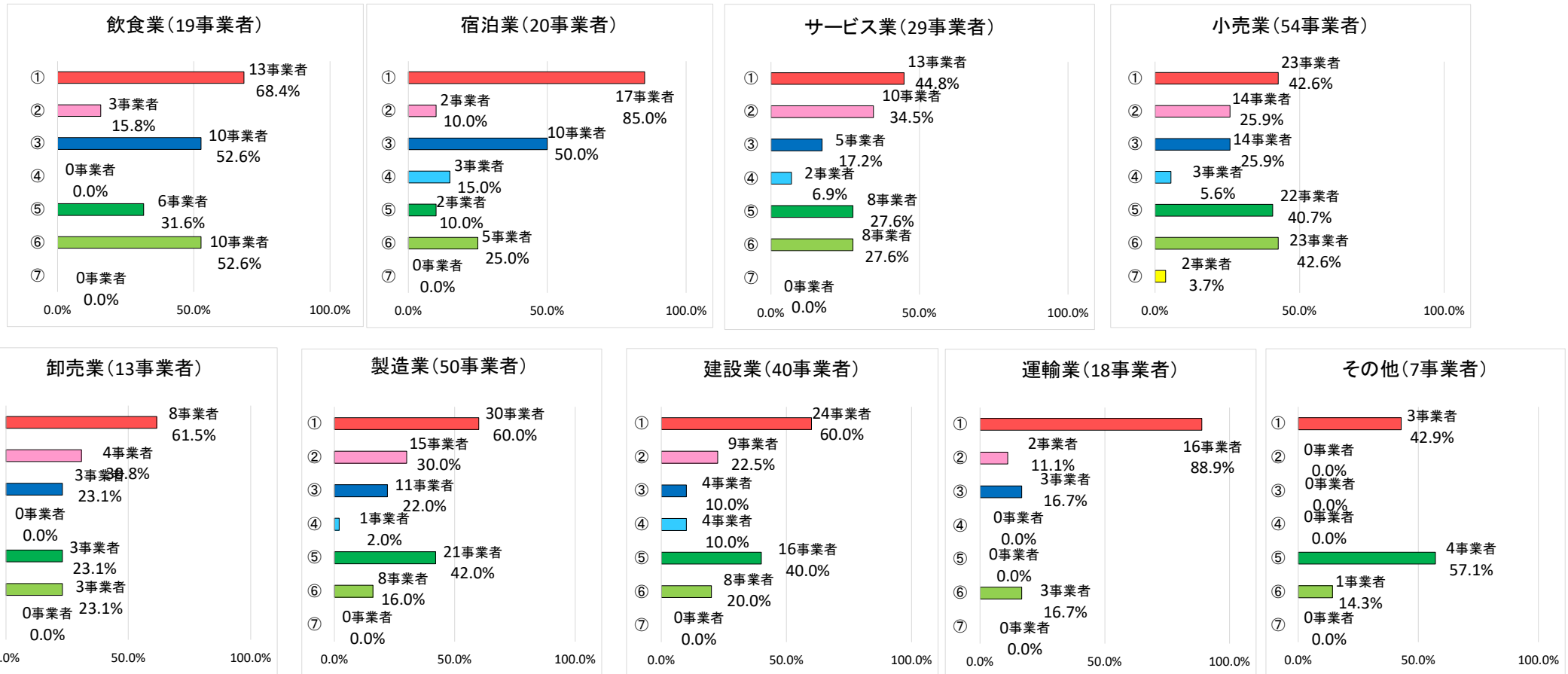
【業種別】

Q7-3 既に影響が出ている場合、その要因をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 250事業者 (Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①自社で使用する燃料費の上昇	13	17	13	23	8	30	24	16	3	147
②原油由来の原材料・製品価格の上昇	3	2	10	14	4	15	9	2	0	59
③電力コストの上昇	10	10	5	14	3	11	4	3	0	60
④自社で使用する燃料の調達困難	0	3	2	3	0	1	4	0	0	13
⑤原油由来の原材料・製品の調達困難	6	2	8	22	3	21	16	0	4	82
⑥消費者・顧客の需要減退	10	5	8	23	3	8	8	3	1	69
⑦その他	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2

■ ①自社で使用する燃料費の上昇 ■ ②原油由来の原材料・製品価格の上昇 ■ ③電力コストの上昇 ■ ④自社で使用する燃料の調達困難
■ ⑤原油由来の原材料・製品の調達困難 ■ ⑥消費者・顧客の需要減退 ■ ⑦その他



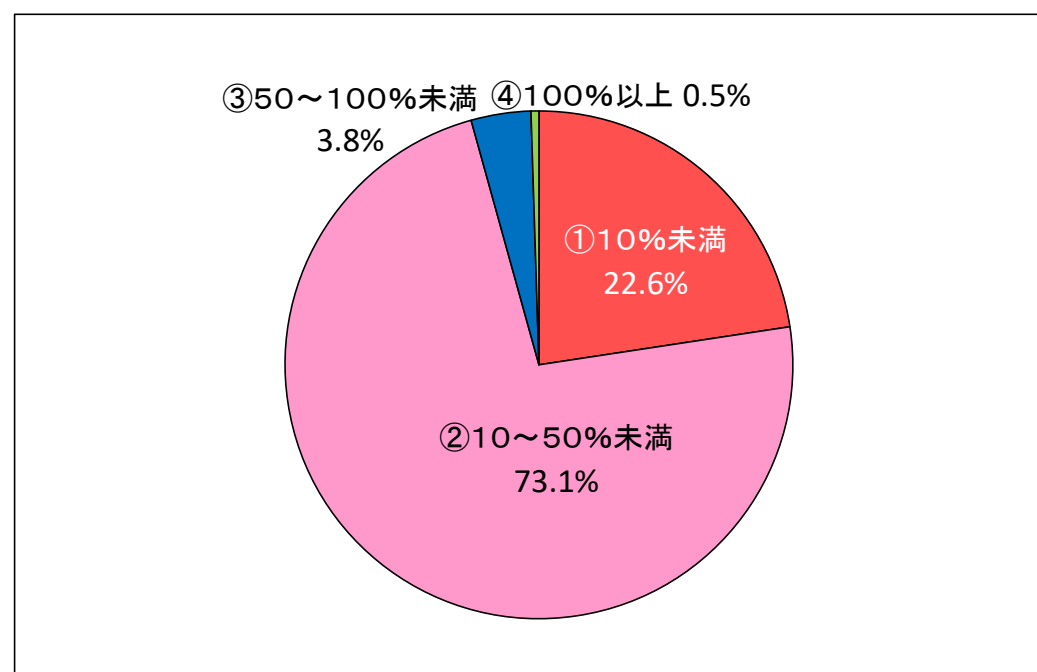
Q7-4 既に影響が出ている場合、どの程度仕入れ価格が上昇しているかをお聞かせください。

対象者:212事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

「①10%未満」及び「②10～50%未満」と回答した割合が合わせて95.7%となっており、ほとんどの事業者において50%未満の範囲で仕入れ価格が上昇している状況が見られる。

項目	回答数	割合
①10%未満	48	22.6%
②10～50%未満	155	73.1%
③50～100%未満	8	3.8%
④100%以上	1	0.5%
合計	212	100.0%



【業種別】

Q7-4 既に影響が出ている場合、どの程度仕入れ価格が上昇しているかをお聞かせください。

対象者:212事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

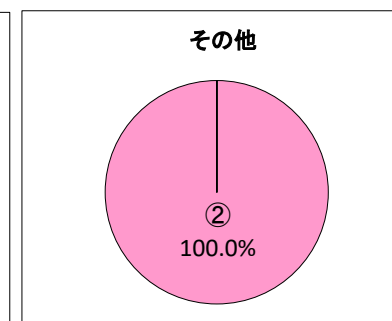
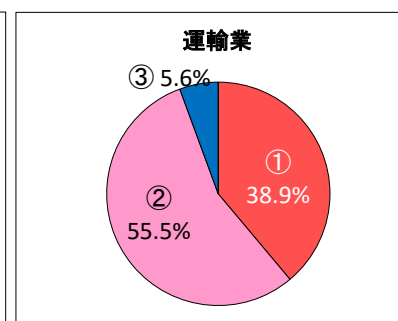
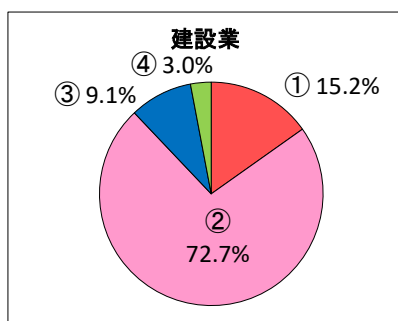
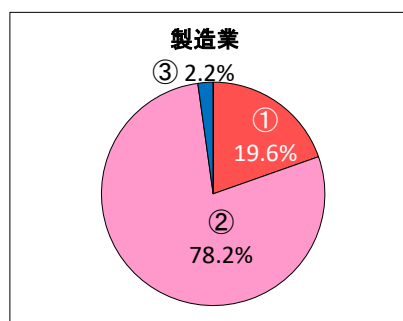
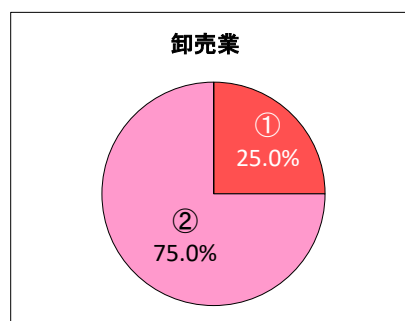
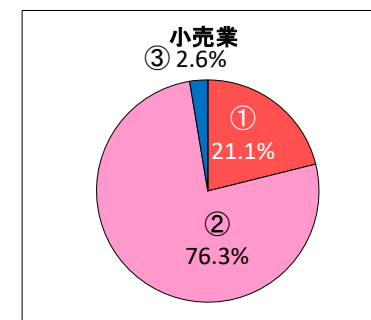
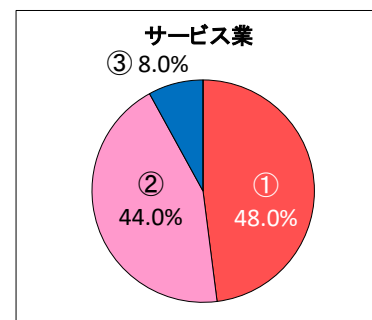
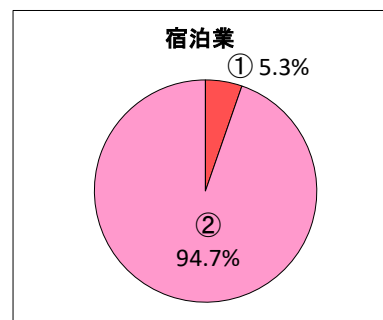
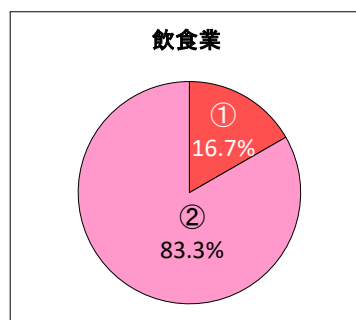
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	3	1	12	8	3	9	5	7	0	48
②10～50%未満	15	18	11	29	9	36	24	10	3	155
③50～100%未満	0	0	2	1	0	1	3	1	0	8
④100%以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	18	19	25	38	12	46	33	18	3	212

■ ①10%未満

■ ②10～50%未満

■ ③50～100%未満

■ ④100%以上

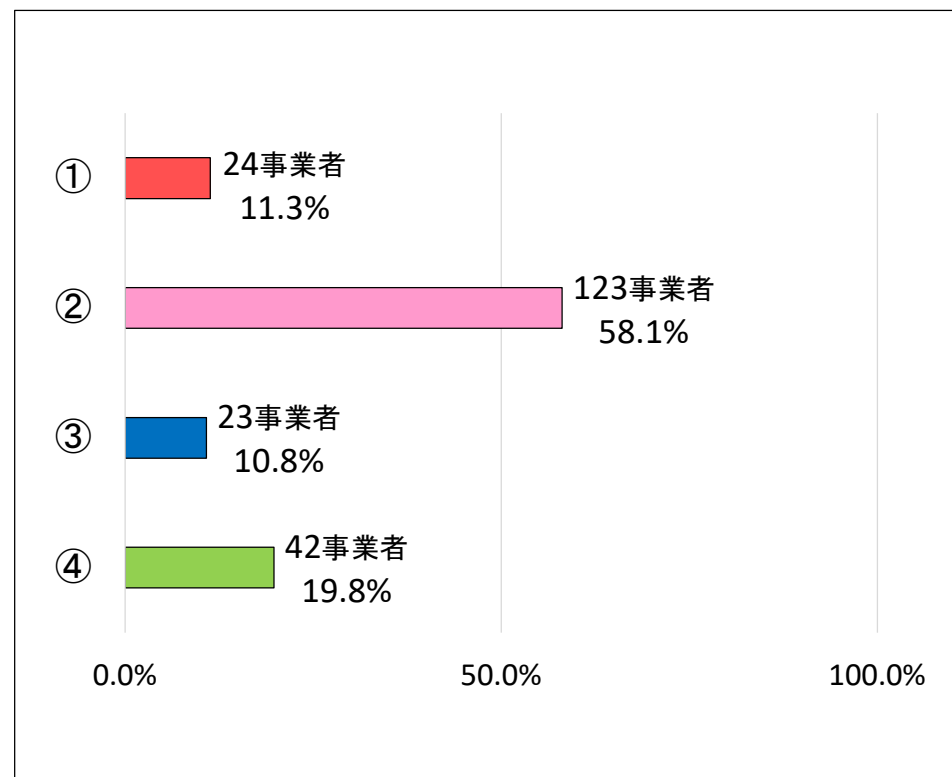


Q7-5 既に影響が出ている場合、仕入価格の上昇を売上価格に転嫁できているかをお聞かせください。

対象者:212事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

「①価格転嫁できている」が11.3%、「②一部価格転嫁できている」が58.1%、「③交渉中または交渉予定」が10.8%で、合わせて80.2%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

項目	回答数	対象者に対する割合
①価格転嫁できている	24	11.3%
②一部価格転嫁できている	123	58.1%
③交渉中または交渉予定	23	10.8%
④価格転嫁できていない	42	19.8%



【業種別】

Q7-5 既に影響が出ている場合、仕入価格の上昇を売上価格に転嫁できているかをお聞かせください。

対象者：212事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

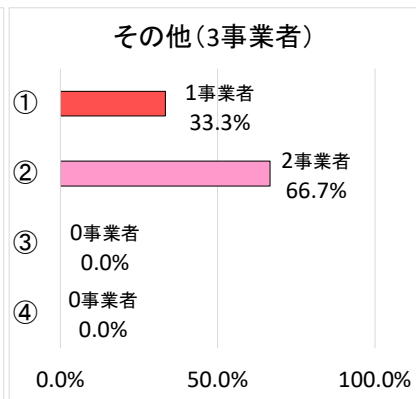
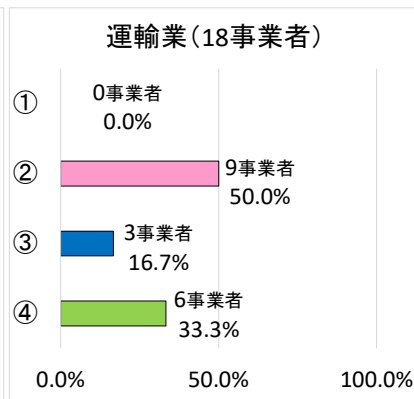
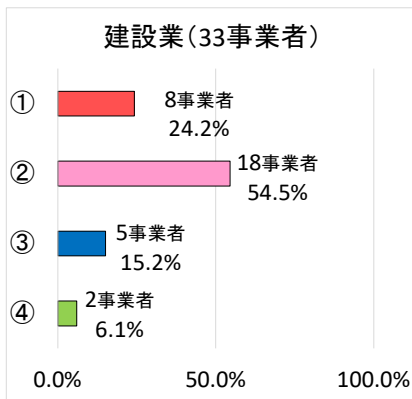
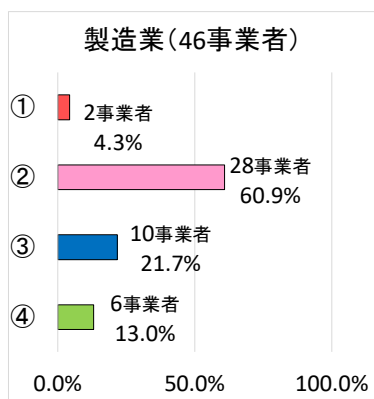
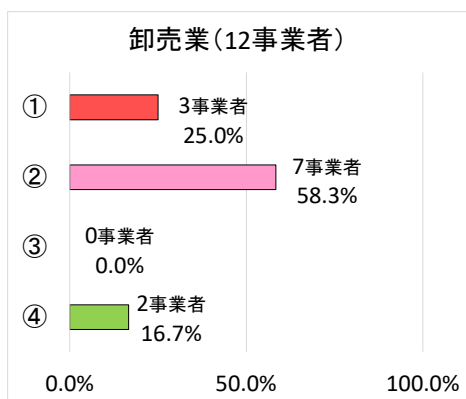
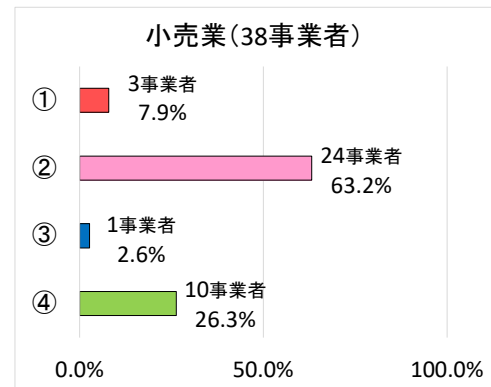
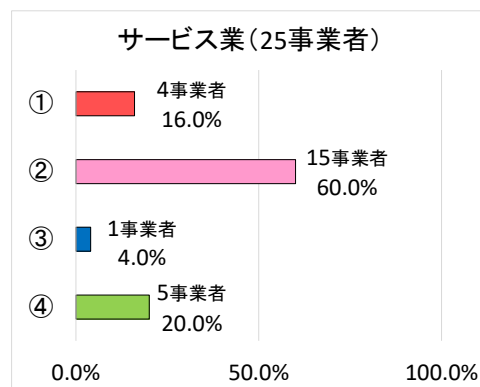
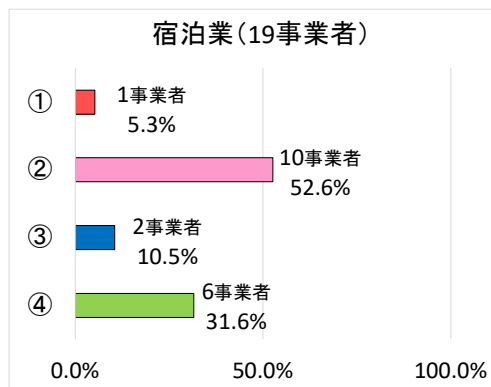
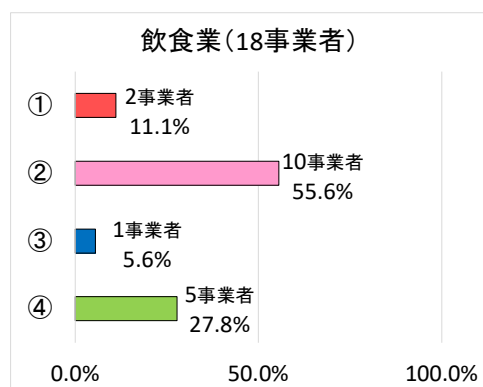
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格転嫁できている	2	1	4	3	3	2	8	0	1	24
②一部価格転嫁できている	10	10	15	24	7	28	18	9	2	123
③交渉中または交渉予定	1	2	1	1	0	10	5	3	0	23
④価格転嫁できていない	5	6	5	10	2	6	2	6	0	42

■①価格転嫁できている

■②一部価格転嫁できている

■③交渉中または交渉予定

■④価格転嫁できていない



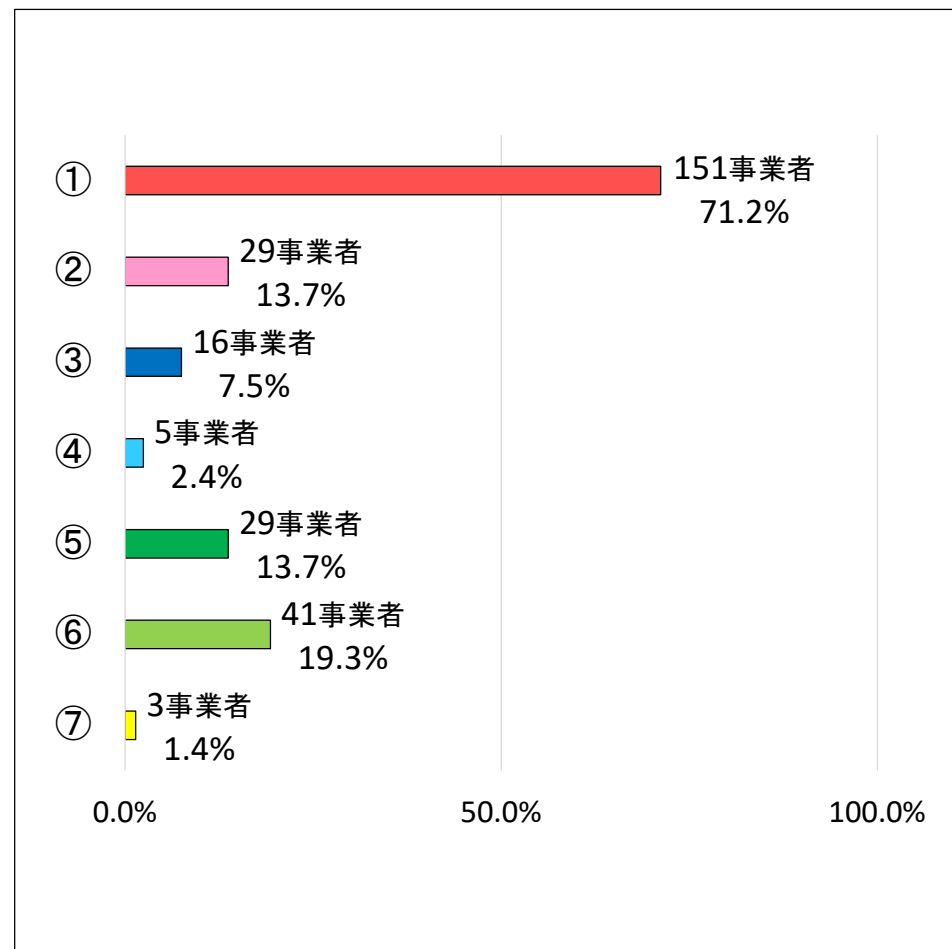
Q7-6 仕入価格の上昇に伴う今後の対応方針をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:212事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

- 1 「①価格転嫁・価格交渉」が71.2%、「⑥特段の対応はしない(状況注視)」と回答した事業者が19.3%であった。
 2 業種別には、「①価格転嫁・価格交渉」と回答した割合が高いのは、製造業、建設業、宿泊業「⑥特段の対応はしない(状況注視)」と回答した割合が高いのは、サービス業、運輸業、小売業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①価格転嫁・価格交渉	151	71.2%
②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談	29	13.7%
③受発注の中止・制限	16	7.5%
④操業停止・縮小	5	2.4%
⑤新たな調達先の開拓	29	13.7%
⑥特段の対応はしない(状況注視)	41	19.3%
⑦その他	3	1.4%



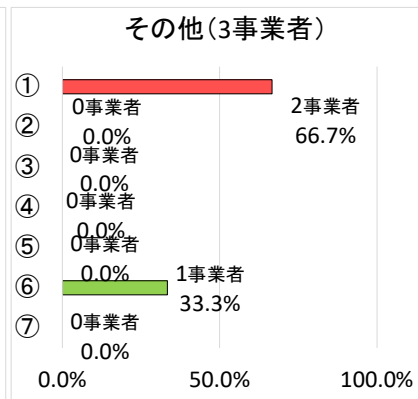
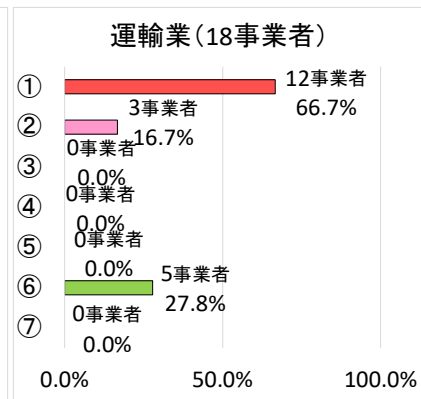
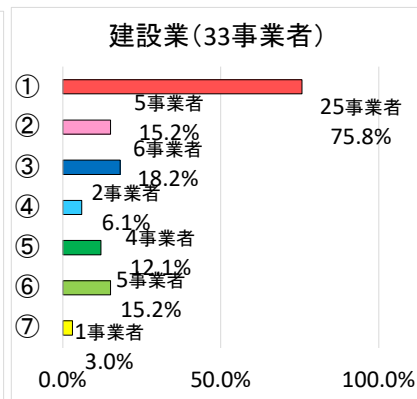
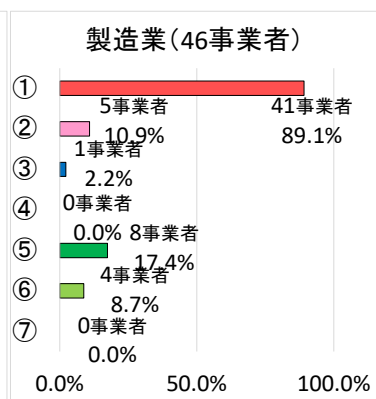
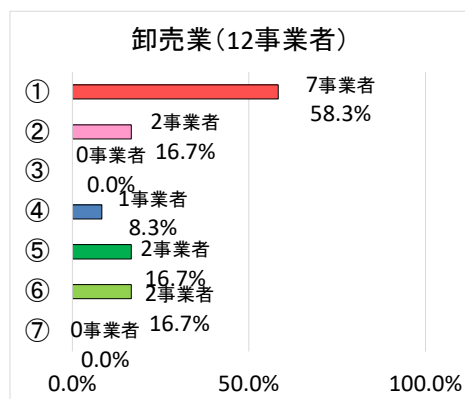
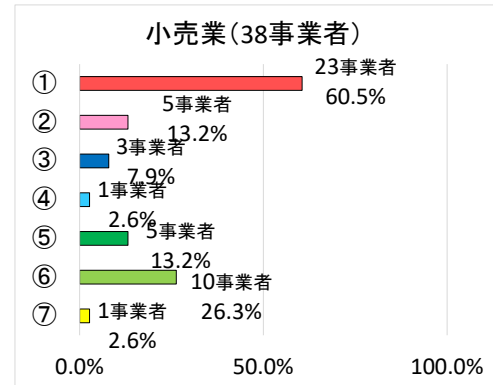
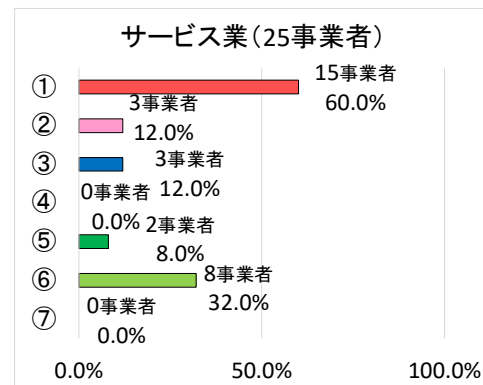
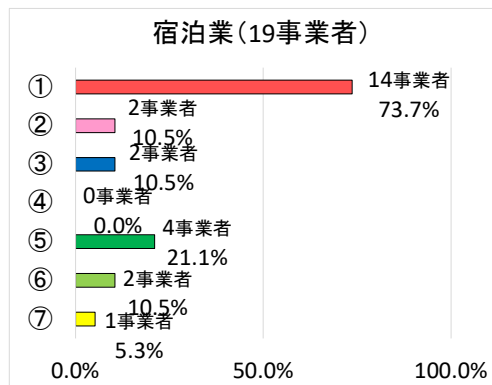
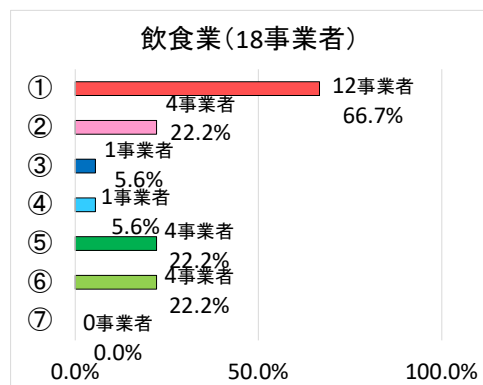
【業種別】

Q7-6 仕入価格の上昇に伴う今後の対応方針をお聞かせください。

対象者：212事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格転嫁・価格交渉	12	14	15	23	7	41	25	12	2	151
②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談	4	2	3	5	2	5	5	3	0	29
③受発注の中止・制限	1	2	3	3	0	1	6	0	0	16
④操業停止・縮小	1	0	0	1	1	0	2	0	0	5
⑤新たな調達先の開拓	4	4	2	5	2	8	4	0	0	29
⑥特段の対応はしない(状況注視)	4	2	8	10	2	4	5	5	1	41
⑦その他	0	1	0	1	0	0	1	0	0	3

■①価格転嫁・価格交渉 ■②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談 ■③受発注の中止・制限 ■④操業停止・縮小 ■⑤新たな調達先の開拓 ■⑥特段の対応はしない(状況注視) ■⑦その他



Q8 その他自由記載欄

【主な意見等】

④小売業	弊社は地域の小さなスーパーです。 商品の仕入れ値が上がり、必要利益を確保するため一部の商品は値上げを実施していますが、他のスーパー、食品を扱うドラッグストア、コンビニ、など競合が多いため、単純に値上げするとが売上が落ちこんでしまい苦慮しています。 加えて、毎年、最低時給が上がり、電気やガス、ガソリンも上がり、経費の増加も止まりません。 営業を継続していくため、手厚い支援をいただければ幸いです。
	物価高騰による購買意欲の低下(可処分所得が増えていない)。
⑤卸売業	農業生産現場を川上としたなら、川下にあたる量販店の売価の見直しがいよいよ重要な局面を迎えている。現在の農業生産者は周知のとおり、高齢化と後継者不足、生産費の大幅な上昇に加え、近年の温暖化に伴う異常気象に由来する収量の落ち込み等、取り巻く環境はかなり厳しさを増している。一般食料品の値上げが相次ぐ中、農産物においても相場形成方法の見直し等を速やかに進めなければ、日本の農業が我が国の食料供給を支えきれなくなる日も近いと危惧する。
⑥製造業	エネルギー価格や仕入価格の高騰は取引先との価格交渉などで、ある程度緩和したり回避できるが、機械油や油脂製品の品薄・入手困難となれば工場は操業停止せざるを得ない。モノが市場に無い・入手できない事態は取引先と交渉しても改善することはできない。経営的な影響が大きい。
⑦建設業	金利の上昇が大きな影響を与えている。 政策金利の上昇により、住宅ローンの金利が上昇し、物価高騰も手伝って、コロナ前と比べるとお客様の総支払額は100%くらい上昇しています。 金利優遇や補助金の充実、税金控除など検討していただけると助かります。
⑧運輸業	コロナ禍の時に借入した分の支払いが圧迫している。仕事があっても車両代、燃料費、今からの時期タイヤ代等の支払いが本当に困っている。
	仕入れ価格の上昇に伴う今後の対応方針は状況注視としています。
	公共交通維持のため支援金等があれば活用したくご検討宜しくお願い致します。